

令和 6 年度公営企業会計予算説明書

令 和 6 年 2 月

東 京 都



古紙/バLP配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

目 次

	頁
第20号議案 中央卸売市場会計	3
第21号議案 都市再開発事業会計	27
第22号議案 臨海地域開発事業会計	47
第23号議案 港湾事業会計	71
第24号議案 交通事業会計	93
第25号議案 高速電車事業会計	131
第26号議案 電気事業会計	159
第27号議案 水道事業会計	181
第28号議案 下水道事業会計	207

第20号議案 中 央 卸 売 市 場 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収入	6
(2) 支出	7
2 資本的収入及び支出	8
(1) 収入	8
(2) 支出	9
第2 令和6年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
第3 給与費明細書	12
1 総括	12
2 給料及び手当の増減額の明細	13
3 給料及び手当の状況	14
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	18
第5 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書	20
第6 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	22
第7 令和6年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	24
第8 注記	26

第1 令和6年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場事業収益	01 営業収益		23,484,000	23,403,000	81,000	
			18,412,521	18,222,875	189,646	
		01 売上高割使用料	3,791,444	3,741,237	50,207	卸売業者等売上高割使用料を計上
	02 営業外収益	02 施設使用料	8,987,556	9,002,763	-15,207	売場その他諸施設の使用料を計上
		03 雑収益	5,633,521	5,478,875	154,646	光熱水費の受入等を計上
			5,071,479	5,180,125	-108,646	
		01 受取利息及配当金	89,044	93,672	-4,628	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	3,117,000	3,107,000	10,000	一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	1,290,497	1,362,187	-71,690	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	574,938	617,266	-42,328	不用品の売却代金等を計上
収 入 合 計			23,484,000	23,403,000	81,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場事業費	01 営業費用		45,345,000	43,526,000	1,819,000	
			33,948,501	33,891,444	57,057	
		01 管理費	19,808,244	19,707,456	100,788	市場施設の維持管理費等を計上
		02 業務費	196,778	184,521	12,257	業務の指導監督費等を計上
	02 営業外費用	03 減価償却費	12,741,461	12,936,482	-195,021	固定資産の減価償却費を計上
		04 資産減耗費	1,202,018	1,062,985	139,033	固定資産の除却費を計上
			4,202,864	2,950,317	1,252,547	
		01 生鮮食料品流通対策費	1,527,320	1,637,046	-109,726	生鮮食料品等の流通対策費を計上
		02 支払利息及企業債取扱諸費	654,657	947,926	-293,269	企業債利子及び取扱諸費を計上
		03 消費税及地方消費税	1,769,100	283,900	1,485,200	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	251,787	79,731	172,056	不用品の売却原価等を計上
		(繰延勘定償却)	0	1,714	-1,714	
	03 特別損失		7,192,635	6,683,239	509,396	
		01 特別損失	7,192,635	6,683,239	509,396	固定資産の除却費等を計上
04 予備費		1,000	1,000	0		
	01 予備費	1,000	1,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上	
支 出 合 計			45,345,000	43,526,000	1,819,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場資本的支出	01 建設改良費		41,312,000	45,495,000	-4,183,000	
			5,283,457	5,628,457	-345,000	
		01 施設拡張費	494,361	959,013	-464,652	市場施設拡張費を計上
		02 施設改良費	4,726,490	4,641,954	84,536	市場施設改良費を計上
		03 資産購入費	62,606	27,490	35,116	工器具、備品等の購入費を計上
	02 企業債償還金		36,010,000	39,848,000	-3,838,000	
		01 企業債償還金	36,010,000	39,848,000	-3,838,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資		9,000	9,000	0	
		01 その他投資	9,000	9,000	0	損失補償に要する費用を計上
	04 国庫補助金返納金		9,543	9,543	0	
		01 国庫補助金返納金	9,543	9,543	0	国庫補助金の返納金を計上
支 出 合 計			41,312,000	45,495,000	-4,183,000	

第2 令和6年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-19,849,187
減価償却費等	14,446,357
引当金の増減額（－は減少）	65,750
長期前受金戻入額	-1,290,497
受取利息及び配当金	-89,044
支払利息及び企業債取扱諸費	654,230
未収金の増減額（－は増加）	-256,358
未払金の増減額（－は減少）	45,210
その他資産の増減額（－は増加）	-365,900
小計	-6,639,439
利息及び配当金の受取額	89,044
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-654,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,204,625

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-6,443,140
その他資本支出	-17,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,460,815

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	-36,010,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-36,010,000

資金減少額	-49,675,440
資金期首残高	518,843,915
資金期末残高	469,168,475

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 287	121,080	1,514,816	1,875,487	3,511,383	619,015	4,130,398	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,578	29,578	0	29,578	
	合 計	0	(4) 287	121,080	1,514,816	1,905,065	3,540,961	619,015	4,159,976	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 288	112,163	1,492,489	1,818,478	3,423,130	616,453	4,039,583	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,314	29,314	0	29,314	
	合 計	0	(2) 288	112,163	1,492,489	1,847,792	3,452,444	616,453	4,068,897	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) -1	8,917	22,327	57,009	88,253	2,562	90,815	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	264	264	0	264	
	合 計	0	(2) -1	8,917	22,327	57,273	88,517	2,562	91,079	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		29,136	27,444	1,692	特別勤務手当	6,347	7,797	-1,450
		地 域 手 当		319,179	313,881	5,298	時間外勤務手当	199,071	199,576	-505
		期 末 手 当		400,782	391,649	9,133	休日給夜勤手当	34,698	43,065	-8,367
		勤 勉 手 当		395,743	355,180	40,563	宿 日 直 手 当	3,120	3,106	14
		管 理 職 手 当		51,926	49,366	2,560	退 職 手 当	361,490	361,006	484
		通 勤 手 当		75,943	73,402	2,541	児 童 手 当	20,970	14,760	6,210
		住 居 手 当		6,660	7,560	-900				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	335,858	331,855	789,500	187,900	336,756
	平均給与月額(円)	496,290	458,508	952,760	243,468	494,588
	平均年齢 (歳)	43.2	55.2	56.5	49.8	43.8
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	355,122	331,100	818,000	183,700	335,569
	平均給与月額(円)	485,165	457,421	981,600	261,486	484,322
	平均年齢 (歳)	42.8	54.2	59.0	42.5	43.2

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 12	(0.0) 4.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 33	(0.0) 10.9	3 級	(0) 7	(0.0) 43.8						
	3 級	(0) 91	(0.0) 30.1	2 級	(0) 9	(0.0) 56.2						
	2 級	(3) 81	(100.0) 26.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	1 級	(0) 85	(0.0) 28.2									
	計	(3) 302	(100.0) 100.0	計	(0) 16	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 12	(0.0) 4.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 32	(0.0) 10.6	3 級	(0) 7	(0.0) 43.8						
	3 級	(0) 88	(0.0) 29.0	2 級	(1) 9	(100.0) 56.2						
	2 級	(6) 87	(100.0) 28.7	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	1 級	(0) 84	(0.0) 27.7									
	計	(6) 303	(100.0) 100.0	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		287	288
昇給に係る職員数(人) (B)		274	270
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	192	189
	5号給 (人)	62	61
	6号給 (人)	20	20
比率(%) (B)／(A)		95	94

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	327
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.2	2.6	0.0	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%)	8.2	75.0	0.0	0.0	11.3

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	市場管理運営事業	—	令和7年度から 令和9年度まで	4,888,000	0	0	4,888,000	一般会計補助金 7,000 その他 4,881,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和8年度まで	6,204,000	0	5,194,000	1,010,000	一般会計補助金 7,000 その他 1,003,000	
2	市場施設の撤去	—	令和7年度	64,000	0	0	64,000	その他 64,000	
3	中央卸売市場経営 強靱化推進事業	—	令和7年度	86,000	0	0	86,000	その他 86,000	
4	先端技術の活用 による市場物流 イノベーション 推進事業	—	令和7年度	385,000	0	0	385,000	一般会計補助金 183,500 その他 201,500	
—	豊洲市場移転支 援事業	平成28年度から 令和2年度まで	平成29年度から 令和24年度まで	24,711,000	4,457,143	315,395	1,346,985	一般会計補助金 1,281,640 その他 65,345	
—	豊洲新市場移転	平成26年度から	平成27年度から	12,342,000	597,767	52,705	220,818	一般会計補助金	

	支援事業	平成27年度まで	令和17年度まで					220,818	
5	旧築地市場解体 工事	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,451,000	0	0	1,451,000	その他 1,451,000	
6	市場建設改良事 業	—	令和7年度から 令和8年度まで	4,022,000	0	0	4,022,000	損益勘定留保資 金等 4,022,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和7年度まで	4,481,000	0	2,204,338	2,043,519	損益勘定留保資 金等 2,043,519	
—	豊洲市場移転支 援事業損失補償	平成28年度から 令和2年度まで	平成28年度から 令和33年度まで	58,446,000	0	0	12,126,055	損益勘定留保資 金等 12,126,055	
—	豊洲新市場移転 支援事業損失補 償	平成26年度から 平成27年度まで	平成26年度から 令和28年度まで	18,946,000	0	0	2,402,835	損益勘定留保資 金等 2,402,835	
	合 計	—	—	136,026,000	5,054,910	7,766,438	30,046,212	一般会計補助金 1,699,958 損益勘定留保資 金等 20,594,409 その他 7,751,845	

第5 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 売上高割使用料	3,224,644			
(2) 施設使用料	8,127,911			
(3) 雑収益	5,080,459	16,433,014		
2 営業費用				
(1) 管理費	17,854,384			
(2) 業務費	162,863			
(3) 減価償却費	12,936,482			
(4) 資産減耗費	1,058,152	32,011,881		
営業損失			15,578,867	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	87,862			
(2) 一般会計補助金	2,860,037			
(3) 長期前受金戻入	1,083,946			
(4) 雑収益	658,653	4,690,498		
4 営業外費用				
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,539,991			
(2) 支払利息及企業債取扱諸費	947,430			
(3) 繰延勘定償却	1,713			
(4) 雑支出	80,631	2,569,765	2,120,733	
経常損失				13,458,134
5 特別利益				
(1) 特別利益	151,305	151,305		

6 特別損失

(1) 特別損失	<u>6,473,207</u>	<u>6,473,207</u>	<u>6,321,902</u>	<u>6,321,902</u>	
当年度純損失					19,780,036
前年度繰越利益剰余金					78,314,000
その他未処分利益剰余金変動額					<u>43,709,406</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>102,243,370</u></u>

第6 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	850,304,284		
	減価償却累計額	<u>-163,185,393</u>	687,118,891	
2	無形固定資産		38,317	
3	投資その他の資産		<u>20,315,000</u>	
	固定資産合計			707,472,208
II	流動資産			
1	現金預金		518,843,915	
2	未収金	523,177		
	貸倒引当金	<u>-4,179</u>	518,998	
3	前払金		<u>805,200</u>	
	流動資産合計			<u>520,168,113</u>
	資産合計			<u>1,227,640,321</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		221,730,000	
2	退職給付引当金		2,671,794	
3	その他固定負債		<u>576,508</u>	
	固定負債合計			224,978,302
IV	流動負債			
1	企業債		36,010,000	
2	未払金		3,004,670	

3	前受金	103,751		
4	預り金	1,272,175		
5	賞与引当金	254,375		
6	環境安全対策引当金	6,909		
	流動負債合計		40,651,880	
V	繰延収益			
1	長期前受金	58,948,754		
	収益化累計額	-26,664,481		
	繰延収益合計		32,284,273	
	負債合計			297,914,455
		資 本 の 部		
VI	資本金		527,690,855	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	11,288,278		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	256,001,000		
(2)	建設改良積立金	32,502,363		
(3)	当年度未処分利益剰余金	102,243,370		
	利益剰余金合計	390,746,733		
	剰余金合計		402,035,011	
	資本合計			929,725,866
	負債資本合計			1,227,640,321

第7 令和6年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	853,844,060		
	減価償却累計額	<u>-175,916,031</u>	677,928,029	
2	無形固定資産		27,494	
3	投資その他の資産		<u>20,324,000</u>	
	固定資産合計			698,279,523
II	流動資産			
1	現金預金		469,168,475	
2	未収金	779,535		
	貸倒引当金	<u>-4,464</u>	775,071	
3	前払金		<u>1,666,800</u>	
	流動資産合計			<u>471,610,346</u>
	資産合計			<u><u>1,169,889,869</u></u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		88,664,000	
2	退職給付引当金		2,688,153	
3	その他固定負債		<u>576,508</u>	
	固定負債合計			91,928,661
IV	流動負債			
1	企業債		133,066,000	
2	未払金		2,347,112	

3	前受金	103,751		
4	預り金	1,272,175		
5	賞与引当金	299,384		
6	環境安全対策引当金	11,006		
	流動負債合計		137,099,428	
V	繰延収益			
1	長期前受金	58,940,079		
	収益化累計額	-27,954,978		
	繰延収益合計		30,985,101	
	負債合計			260,013,190
		資 本 の 部		
VI	資本金		571,400,261	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	11,288,278		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	219,991,000		
(2)	建設改良積立金	27,266,366		
(3)	当年度未処分利益剰余金	79,930,774		
	利益剰余金合計	327,188,140		
	剰余金合計		338,476,418	
	資本合計			909,876,679
	負債資本合計			1,169,889,869

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第21号議案 都市再開発事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 6 年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画	30
1 収益的収入及び支出	30
(1) 収入	30
(2) 支出	31
2 資本的収入及び支出	32
(1) 収入	32
(2) 支出	33
第 2 令和 6 年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	34
第 3 給与費明細書	35
1 総括	35
2 給料及び手当の増減額の明細	36
3 給料及び手当の状況	37
第 4 令和 5 年度東京都都市再開発事業予定損益計算書	41
第 5 令和 5 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	42
第 6 令和 6 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	44
第 7 注記	46

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業費用	01 営業費用		10,000	10,000	0	施設建築物の管理及び処分経費を計上 雑支出を計上
		01 一般管理費	6,689	8,689	-2,000	
	02 営業外費用		6,689	8,689	-2,000	
			3,311	1,311	2,000	
		01 雑支出	3,311	1,311	2,000	
支 出 合 計			10,000	10,000	0	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入			4,357,748	2,936,424	1,421,324	
	01 一般会計負担金		1,880	960	920	
		01 一般会計負担金	1,880	960	920	市街地再開発事業に対する一般会計からの負担金を計上
	02 公営企業会計負担金		2,363,000	1,959,000	404,000	
		01 高速電車事業会計負担金	2,363,000	1,959,000	404,000	市街地再開発事業に対する高速電車事業会計からの負担金を計上
	03 国庫補助金		1,044,684	620,090	424,594	
		01 国庫補助金	1,044,684	620,090	424,594	市街地再開発事業に対する国庫補助金を計上
	04 都市再開発事業収入		615,904	160,944	454,960	
		01 泉岳寺駅地区都市再開発事業収入	615,904	160,944	454,960	泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築敷地の処分代金の予納金を計上
	05 雑収入		332,280	195,430	136,850	
		01 工事負担金収入	316,073	179,223	136,850	工事負担金を計上
		02 雑収入	16,207	16,207	0	雑収入を計上
収 入 合 計			4,357,748	2,936,424	1,421,324	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 都市再開発事業費		4,370,000	2,944,000	1,426,000	一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上 泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築物工事 費等を計上
			4,364,597	2,938,597	1,426,000	
		01 総係費	464,597	422,597	42,000	
		02 泉岳寺駅地区都市 再開発事業費	3,900,000	2,516,000	1,384,000	
	02 国庫補助金返還金		5,403	5,403	0	
		01 国庫補助金返還金	5,403	5,403	0	国庫補助金の返還金を計上
支 出 合 計			4,370,000	2,944,000	1,426,000	

第2 令和6年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46
受取利息	-3,357
未収金の増減額（－は増加）	-71,949
小計	-75,260
利息の受取額	3,357
業務活動によるキャッシュ・フロー	-71,903

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

再開発資産の取得による支出	-3,668,173
国庫補助金による収入	1,044,684
国庫補助金の返還による支出	-5,403
一般会計からの繰入金による収入	1,880
公営企業会計からの繰入金による収入	2,363,000
その他資本収入	316,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,061

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金減少額	-19,842
資金期首残高	40,566,002
資金期末残高	40,546,160

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,493	142,915	214,112	359,520	57,872	417,392	
	合 計	0	(0) 35	2,493	142,915	214,112	359,520	57,872	417,392	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	139,880	181,409	323,778	55,123	378,901	
	合 計	0	(0) 35	2,489	139,880	181,409	323,778	55,123	378,901	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	4	3,035	32,703	35,742	2,749	38,491	
	合 計	0	(0) 0	4	3,035	32,703	35,742	2,749	38,491	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		3,132	3,396	-264	住 居 手 当	900	540	360
		地 域 手 当		29,630	29,076	554	特 別 勤 務 手 当	348	348	0
		期 末 手 当		37,401	36,599	802	時 間 外 勤 務 手 当	43,718	43,328	390
		勤 勉 手 当		35,248	32,550	2,698	退 職 手 当	53,463	26,493	26,970
		管 理 職 手 当		2,092	2,092	0	児 童 手 当	3,080	1,620	1,460
		通 勤 手 当		5,100	5,367	-267				
注 退職手当は一般会計への繰出分である。										

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,035	1 給与改定に伴う増減分	1,275	1 令和5年度給与改定に伴う経費 1,275
				給与改定の状況 改定率(諸手当を含む。) 0.88% 実施時期 5年4月
		2 昇給に伴う増加分	1,930	1 令和6年度昇給に伴う経費 1,930
		3 その他の増減分	-170	1 その他 -170
				職員数の異動状況(人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 (0) (0) (0) 33 2 35 前年度 (0) (0) (0) 34 1 35 増 減 (0) (0) (0) -1 1 0
手 当	32,703	1 制度改正に伴う増減分	2,680	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費 2,380 2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費 300
		2 その他の増減分	30,023	1 退職手当 26,970 2 児童手当 1,160 3 期末手当 802 4 地域手当 554 5 その他 537

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	329,467
	平均給与月額(円)	485,040
	平均年齢 (歳)	42.9
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	318,735
	平均給与月額(円)	461,082
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 6.1
	3 級	(0) 15	(0.0) 45.4
	2 級	(0) 9	(0.0) 27.3
	1 級	(0) 7	(0.0) 21.2
	計	(0) 33	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 5.9
	3 級	(0) 15	(0.0) 44.1
	2 級	(0) 9	(0.0) 26.5
	1 級	(0) 8	(0.0) 23.5
	計	(0) 34	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		35	35
昇給に係る職員数(人) (B)		35	35
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	24	24
	5号給 (人)	8	8
	6号給 (人)	3	3
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	33
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%)	3.0

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和5年度東京都都市再開発事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業外収益					
(1) 受取利息	3,178				
(2) 雑収益	<u>84,964</u>	<u>88,142</u>	<u>88,142</u>		
経常利益				<u>88,142</u>	
当年度純利益					88,142
前年度繰越利益剰余金					<u>5,847,889</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>5,936,031</u></u>

第5 令和5年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	40,397,273		
(2) 都市再開発事業関連費	2,674,482		
未成再開発資産合計		43,071,755	
再開発資産合計			43,071,755
II 流動資産			
1 現金預金		40,566,002	
2 未収金		5,957	
流動資産合計			40,571,959
資産合計			83,643,714
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 完成資産保証引当金		66,898	
固定負債合計			66,898
IV 流動負債			
1 未払金		26,307,291	
2 前受金		18,108,739	
流動負債合計			44,416,030
負債合計			44,482,928
資 本 の 部			
V 資本金			23,672,813

VI 剰余金

1 資本剰余金		1,130,233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,421,709			
(2) 当年度未処分利益剰余金	<u>5,936,031</u>			
利益剰余金合計		<u>14,357,740</u>		
剰余金合計			<u>15,487,973</u>	
資本合計				<u>39,160,786</u>
負債資本合計				<u><u>83,643,714</u></u>

第6 令和6年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	44,209,849		
(2) 都市再開発事業関連費	3,139,079		
未成再開発資産合計		47,348,928	
再開発資産合計		47,348,928	
II 流動資産			
1 現金預金		40,546,160	
2 未収金		77,906	
流動資産合計		40,624,066	
資産合計			87,972,994
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 完成資産保証引当金		66,898	
固定負債合計		66,898	
IV 流動負債			
1 未払金		26,916,291	
2 前受金		21,828,973	
流動負債合計		48,745,264	
負債合計			48,812,162
資 本 の 部			
V 資本金		23,672,813	

VI 剰余金

1 資本剰余金		1, 130, 233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8, 468, 616			
(2) 当年度未処分利益剰余金	<u>5, 889, 170</u>			
利益剰余金合計		<u>14, 357, 786</u>		
剰余金合計			<u>15, 488, 019</u>	
資本合計				<u>39, 160, 832</u>
負債資本合計				<u><u>87, 972, 994</u></u>

第7 注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

ウ 完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の瑕疵修補に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第 2 2 号議案 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画	50
1 収益的収入及び支出	50
(1) 収入	50
(2) 支出	51
2 資本的収入及び支出	52
(1) 収入	52
(2) 支出	53
第2 令和6年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
第3 給与費明細書	56
1 総括	56
2 給料及び手当の増減額の明細	57
3 給料及び手当の状況	58
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	62
第5 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書	64
第6 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	65
第7 令和6年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	67
第8 注記	69

第1 令和6年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業収益	01 営業収益		32,199,000	16,347,000	15,852,000	
			29,363,909	13,503,975	15,859,934	
		01 埋立地処分収益	18,082,361	2,532,275	15,550,086	埋立地の処分代金を計上
		02 埋立地賃貸料収益	4,306,116	4,002,394	303,722	埋立地の長期貸付料を計上
		03 臨海副都心用地賃貸料収益	6,975,432	6,969,306	6,126	臨海副都心地域の土地の長期貸付料を計上
	02 営業外収益		2,835,081	2,843,015	-7,934	
		01 受取利息	13,030	12,740	290	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	19,330	18,320	1,010	福祉インフラ整備事業等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	11	11	0	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	2,802,710	2,811,944	-9,234	埋立地の一時貸付料等を計上
	03 特別利益		10	10	0	
		01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
収 入 合 計			32,199,000	16,347,000	15,852,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業費用	01 営業費用		38,198,000	14,892,000	23,306,000	
			15,888,000	5,193,000	10,695,000	
		01 埋立地処分原価	11,729,742	914,450	10,815,292	埋立地処分原価を計上
		02 一般管理費	4,026,675	4,143,298	-116,623	埋立地の管理及び処分経費を計上
	02 営業外費用	03 減価償却費	131,405	135,242	-3,837	固定資産の減価償却費を計上
		04 資産減耗費	178	10	168	固定資産の除却損等を計上
			1,677,822	1,199,230	478,592	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	454,018	597,162	-143,144	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 消費税及地方消費 税	134,202	125,308	8,894	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	1,089,602	476,760	612,842	不用品の売却原価等を計上
03 特別損失		20,632,178	8,499,770	12,132,408		
	01 特別損失	20,632,178	8,499,770	12,132,408	土地の無償移管に伴う原価を計上	
支 出 合 計			38,198,000	14,892,000	23,306,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 埋立事業費		119,432,000	12,823,000	106,609,000	
			21,946,195	12,823,000	9,123,195	
		01 埋立地造成費	6,701,000	2,725,000	3,976,000	埋立地の造成費等を計上
		02 環境整備費	1,000	1,000	0	埋立地の緑化経費等を計上
		03 道路橋梁整備費	1,000	1,000	0	道路・橋梁整備費を計上
		04 埋立改良費	3,804,000	1,619,000	2,185,000	埋立地の施設改良費等を計上
		05 埋立諸費	728,195	734,000	-5,805	埋立地の造成に必要な附帯経費を計上
		06 臨海副都心建設費	7,184,000	5,758,000	1,426,000	臨海副都心地域の建設費を計上
	02 企業債費	07 臨海副都心改良費	1,947,000	1,040,000	907,000	臨海副都心地域の施設改良費を計上
		08 臨海副都心諸費	1,580,000	945,000	635,000	臨海副都心地域の開発調査費を計上
			97,485,805	0	97,485,805	
		01 企業債償還金	97,485,000	0	97,485,000	企業債の元金償還金を計上
		02 企業債諸費	805	0	805	企業債取扱諸費を計上
支 出 合 計			119,432,000	12,823,000	106,609,000	

第2 令和6年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-6,068,444
埋立地処分原価等	32,493,493
引当金の増減額（－は減少）	39,844
長期前受金戻入額	-11
受取利息	-13,030
支払利息及び企業債取扱諸費	453,864
未収金の増減額（－は増加）	6,790
未払金の増減額（－は減少）	129,062
小計	27,041,568
利息の受取額	13,234
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-453,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,600,938

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

埋立地の造成等に要する支出	-17,757,939
その他資本収入	174,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	-17,583,394

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	-97,485,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-97,485,000

資金減少額	-88,467,456
資金期首残高	<u>237,827,772</u>
資金期末残高	149,360,316

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 65	12,996	285,257	410,612	708,865	110,837	819,702	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 40	0	168,309	183,829	352,138	69,502	421,640	
	合 計	0	(0) 105	12,996	453,566	594,441	1,061,003	180,339	1,241,342	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 65	12,982	284,337	436,696	734,015	110,637	844,652	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 40	0	165,633	179,107	344,740	68,949	413,689	
	合 計	0	(0) 105	12,982	449,970	615,803	1,078,755	179,586	1,258,341	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	14	920	-26,084	-25,150	200	-24,950	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	2,676	4,722	7,398	553	7,951	
	合 計	0	(0) 0	14	3,596	-21,362	-17,752	753	-16,999	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		7,752	8,604	-852	住 居 手 当	3,420	4,500	-1,080
		地 域 手 当		94,715	94,212	503	特 別 勤 務 手 当	1,016	1,016	0
		期 末 手 当		120,384	116,848	3,536	時 間 外 勤 務 手 当	89,510	88,711	799
		勤 勉 手 当		120,022	111,889	8,133	退 職 手 当	119,173	151,873	-32,700
		管 理 職 手 当		13,727	12,991	736	児 童 手 当	7,880	7,395	485
		通 勤 手 当		16,842	17,764	-922				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	3, 596	1 給与改定に伴う増減分	4, 045	1 令和５年度給与改定に伴う経費	4, 045	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。） 0.88%		
						実施時期 ５年４月		
		2 昇給に伴う増加分	6, 056	1 令和６年度昇給に伴う経費	6, 056	平均昇給率 1.4%		
		3 その他の増減分	-6, 505	1 その他	-6, 505	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕		
						（ 〇 ） （ 〇 ） （ 〇 ）		
						本年度 104 1 105		
						（ 〇 ） （ 〇 ） （ 〇 ）		
						前年度 101 4 105		
						（ 〇 ） （ 〇 ） （ 〇 ）		
						増 減 3 -3 0		
手 当	-21, 362	1 制度改正に伴う増減分	7, 970	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費	7, 430			
				2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費	540			
		2 その他の増減分	-29, 332	1 退職手当	-32, 700			
				2 住居手当	-1, 080			
				3 通勤手当	-922			
				4 期末手当	3, 536			
				5 その他	1, 834			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,084	187,900	329,708
	平均給与月額(円)	508,469	248,572	505,970
	平均年齢 (歳)	43.0	31.0	42.9
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,241	183,700	329,780
	平均給与月額(円)	511,628	245,890	508,997
	平均年齢 (歳)	42.1	30.0	42.0

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 1.9			
	4 級	(0) 8	(0.0) 7.8			
	3 級	(0) 40	(0.0) 38.8			
	2 級	(0) 32	(0.0) 31.1			
	1 級	(0) 21	(0.0) 20.4			
	計	(0) 103	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 2.0			
	4 級	(0) 8	(0.0) 8.0			
	3 級	(0) 39	(0.0) 39.0			
	2 級	(0) 33	(0.0) 33.0			
	1 級	(0) 18	(0.0) 18.0			
	計	(0) 100	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		105	105
昇給に係る職員数(人) (B)		100	100
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	70	70
	5号給 (人)	23	23
	6号給 (人)	7	7
比率(%) (B)／(A)		95	95

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	104
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0	0.0

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	一般管理事業	—	令和7年度	223,000	0	0	223,000	その他 223,000	
2	埋立地造成事業	—	令和7年度	1,767,000	0	0	1,767,000	損益勘定留保資 金等 1,767,000	
3	埋立改良事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	6,597,000	0	0	6,597,000	損益勘定留保資 金等 6,597,000	
4	埋立諸事業	—	令和7年度	57,000	0	0	57,000	損益勘定留保資 金等 57,000	
5	臨海副都心建設 事業	—	令和7年度	3,712,000	0	0	3,712,000	損益勘定留保資 金等 3,712,000	
6	臨海副都心改良 事業	—	令和7年度	1,328,000	0	0	1,328,000	損益勘定留保資 金等 1,328,000	
7	臨海副都心諸事 業	—	令和7年度	407,000	0	0	407,000	損益勘定留保資 金等 407,000	
合 計		—	—	14,091,000	0	0	14,091,000	損益勘定留保資 金等 13,868,000	

							その他 223,000	

第5 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 埋立地処分収益	198,000			
(2) 埋立地賃貸料収益	4,008,275			
(3) 臨海副都心用地賃貸料収益	6,975,432	11,181,707		
2 営業費用				
(1) 埋立地処分原価	100,111			
(2) 一般管理費	3,723,539			
(3) 減価償却費	128,367	3,952,017		
営業利益			7,229,690	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	15,477			
(2) 一般会計補助金	16,688			
(3) 長期前受金戻入	11			
(4) 雑収益	3,513,864	3,546,040		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	447,016			
(2) 雑支出	711,207	1,158,223	2,387,817	
経常利益				9,617,507
5 特別損失				
(1) 特別損失	6,700,970	6,700,970	6,700,970	6,700,970
当年度純利益				2,916,537
前年度繰越利益剰余金				138,630,027
当年度末処分利益剰余金				141,546,564

第6 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,314,316		
減価償却累計額	<u>-899,803</u>	1,414,513	
2 無形固定資産		29,849	
3 投資その他の資産		<u>111,541,369</u>	
固定資産合計			112,985,731
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		440,056,177	
2 未成埋立地		<u>197,786,334</u>	
埋立地造成合計			637,842,511
III 流動資産			
1 現金預金		237,827,772	
2 未収金	35,693		
貸倒引当金	<u>-4,693</u>	31,000	
3 前払金		<u>5,260,600</u>	
流動資産合計			<u>243,119,372</u>
資産合計			<u>993,947,614</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 退職給付引当金		810,411	
2 その他固定負債		<u>1,365,650</u>	
固定負債合計			2,176,061

V 流動負債

1 企業債	97,485,000	
2 未払金	2,648,636	
3 前受金	20,455	
4 賞与引当金	83,031	
5 環境安全対策引当金	1,552	
流動負債合計		100,238,674

VI 繰延収益

1 長期前受金	362	
収益化累計額	-23	
繰延収益合計		339
負債合計		102,415,074

資 本 の 部

VII 資本金

694,732,645

VIII 剰余金

1 資本剰余金	55,253,331	
2 利益剰余金		
(1) 当年度末処分利益剰余金	141,546,564	
利益剰余金合計	141,546,564	
剰余金合計		196,799,895
資本合計		891,532,540
負債資本合計		993,947,614

第7 令和6年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,338,341		
減価償却累計額	<u>-1,020,366</u>	1,317,975	
2 無形固定資産		24,880	
3 投資その他の資産		<u>111,541,369</u>	
固定資産合計			112,884,224
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		446,998,840	
2 未成埋立地		<u>179,055,515</u>	
埋立地造成合計			626,054,355
III 流動資産			
1 現金預金		149,360,316	
2 未収金	28,699		
貸倒引当金	<u>-4,703</u>	23,996	
3 前払金		<u>4,629,600</u>	
流動資産合計			<u>154,013,912</u>
資産合計			<u>892,952,491</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 退職給付引当金		845,232	
2 その他固定負債		<u>1,365,650</u>	
固定負債合計			2,210,882

V 流動負債

1 未払金	5,162,862	
2 前受金	20,455	
3 賞与引当金	93,868	
流動負債合計		5,277,185

VI 繰延収益

1 長期前受金	362	
収益化累計額	-34	
繰延収益合計		328
負債合計		7,488,395

資 本 の 部

VII 資本金

694,732,645

VIII 剰余金

1 資本剰余金	55,253,331	
2 利益剰余金		
(1) 当年度未処分利益剰余金	135,478,120	
利益剰余金合計	135,478,120	
剰余金合計		190,731,451

資本合計		885,464,096
------	--	-------------

負債資本合計		892,952,491
--------	--	-------------

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額を計上している。

第 2 3 号議案 港 湾 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都港湾事業会計予算実施計画	74
1 収益的収入及び支出	74
(1) 収入	74
(2) 支出	75
2 資本的収入及び支出	76
(1) 収入	76
(2) 支出	77
第2 令和6年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書	78
第3 給与費明細書	80
1 総括	80
2 給料及び手当の増減額の明細	81
3 給料及び手当の状況	82
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	86
第5 令和5年度東京都港湾事業予定損益計算書	87
第6 令和5年度東京都港湾事業予定貸借対照表	88
第7 令和6年度東京都港湾事業予定貸借対照表	90
第8 注記	92

第1 令和6年度東京都港湾事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 港湾事業収益	01 営業収益		4, 898, 000	4, 869, 000	29, 000		
			4, 338, 590	4, 334, 309	4, 281		
	02 営業外収益	01 港湾施設使用料	4, 338, 590	4, 334, 309	4, 281	港湾施設使用料を計上	
			559, 400	534, 681	24, 719		
		01 受取利息	6, 663	3, 903	2, 760	預金利子等を計上	
		02 一般会計補助金	790	720	70	児童手当の支給に対する一般会計からの補助金を計上	
		03 長期前受金戻入	8, 407	8, 592	-185	長期前受金戻入を計上	
		04 雑収益	543, 540	521, 466	22, 074	財産貸付収入等を計上	
		03 特別利益		10	10	0	
			01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
収 入 合 計			4, 898, 000	4, 869, 000	29, 000		

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業費用	01 営業費用		6,584,000	4,079,000	2,505,000	
			6,461,000	3,816,000	2,645,000	
		01 管理運営費	3,478,914	2,564,014	914,900	港湾施設の管理運営費を計上
		02 減価償却費	1,156,740	1,221,920	-65,180	固定資産の減価償却費を計上
		03 資産減耗費	1,825,346	30,066	1,795,280	固定資産の除却損等を計上
	02 営業外費用		122,990	262,990	-140,000	
		01 消費税及地方消費税	61,630	197,223	-135,593	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	61,360	65,767	-4,407	不用品の売却原価等を計上
	03 特別損失		10	10	0	
		01 特別損失	10	10	0	特別損失を計上
支 出 合 計			6,584,000	4,079,000	2,505,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		721,000	457,000	264,000	東京港埠頭株式会社貸付金に対する企業債を計上 不用品の売却代金を計上
			720,000	456,000	264,000	
	01 企業債	720,000	456,000	264,000		
	02 雑収入	1,000	1,000	0		
	01 雑収入	1,000	1,000	0		
収 入 合 計			721,000	457,000	264,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		4,113,000	4,792,000	-679,000	
			3,177,000	4,062,400	-885,400	
		01 港湾施設整備費	2,621,253	2,914,767	-293,514	港湾施設整備費を計上
	02 投資	02 港湾施設改良費	555,747	1,147,633	-591,886	港湾施設改良費を計上
			936,000	729,600	206,400	
		01 投資	936,000	729,600	206,400	東京港埠頭株式会社に対する貸付金を計上
支	出	合 計	4,113,000	4,792,000	-679,000	

第2 令和6年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-1,790,730
減価償却費等	1,163,847
引当金の増減額（－は減少）	-7,182
長期前受金戻入額	-8,407
受取利息	-6,663
未収金の増減額（－は増加）	-6,701
未払金の増減額（－は減少）	83,463
その他資産の増減額（－は増加）	287,105
小計	-285,268
利息の受取額	7,063
業務活動によるキャッシュ・フロー	-278,205

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-3,168,230
無形固定資産の取得による支出	-1,635
その他資本収入	909
その他資本支出	-936,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,104,956

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	720,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,000

資金減少額	-3,663,161
資金期首残高	31,100,573
資金期末残高	27,437,412

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	103,728	100,395	204,123	38,820	242,943	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	18,015	19,561	37,576	7,418	44,994	
	合 計	0	(0) 31	0	121,743	119,956	241,699	46,238	287,937	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	105,333	112,795	218,128	39,577	257,705	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	17,565	19,100	36,665	7,290	43,955	
	合 計	0	(0) 31	0	122,898	131,895	254,793	46,867	301,660	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-1,605	-12,400	-14,005	-757	-14,762	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	450	461	911	128	1,039	
	合 計	0	(0) 0	0	-1,155	-11,939	-13,094	-629	-13,723	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		2,940	3,036	-96	住 居 手 当	2,340	1,800	540
		地 域 手 当		24,936	25,220	-284	特 別 勤 務 手 当	111	111	0
		期 末 手 当		29,017	29,039	-22	時 間 外 勤 務 手 当	13,962	13,837	125
		勤 勉 手 当		27,489	26,758	731	退 職 手 当	10,325	23,462	-13,137
		通 勤 手 当		7,386	7,372	14	児 童 手 当	1,450	1,260	190

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考			
給 料	-1,155	1 給与改定に伴う増減分	1,086	1 令和5年度給与改定に伴う経費	1,086	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。）		0.88%
						実施時期		5年4月
		2 昇給に伴う増加分	1,813	1 令和6年度昇給に伴う経費	1,813	平均昇給率		1.7%
		3 その他の増減分	-4,054	1 その他	-4,054	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕		
						(0) (0) (0)		
						本年度 31 0 31		
						(0) (0) (0)		
						前年度 31 0 31		
						(0) (0) (0)		
手 当	-11,939	1 制度改正に伴う増減分	1,362	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	1,222			
				2 児童手当の支給要件改正に伴う経費	140			
		2 その他の増減分	-13,301	1 退職手当	-13,137			
				2 勤勉手当	-491			
				3 地域手当	-284			
				4 住居手当	540			
				5 その他	71			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	279,503	187,900	276,548
	平均給与月額(円)	412,719	247,089	407,376
	平均年齢 (歳)	41.6	52.0	41.9
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	288,310	183,700	284,935
	平均給与月額(円)	418,398	241,680	412,697
	平均年齢 (歳)	43.8	51.0	44.1

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 5	(0.0) 16.7			
	2 級	(0) 13	(0.0) 43.3			
	1 級	(0) 12	(0.0) 40.0			
	計	(0) 30	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 6	(0.0) 20.0			
	2 級	(0) 12	(0.0) 40.0			
	1 級	(0) 12	(0.0) 40.0			
	計	(0) 30	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		31	31
昇給に係る職員数(人) (B)		30	30
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	21	21
	5号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		97	97

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	31
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	行政職(一)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0	0.0

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和 5 年度末 までの支出 (見込) 額	令和 6 年度 予算計上額	令和 7 年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	管理運営事業	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2, 214, 000	0	0	2, 214, 000	その他 2, 214, 000	
2	港湾施設整備事業	—	令和 7 年度	3, 246, 000	0	0	3, 246, 000	損益勘定留保資金等 3, 246, 000	
3	港湾施設改良事業	—	令和 7 年度	265, 000	0	0	265, 000	損益勘定留保資金等 265, 000	
合 計		—	—	5, 725, 000	0	0	5, 725, 000	損益勘定留保資金等 3, 511, 000 その他 2, 214, 000	

第5 令和5年度東京都港湾事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益					
(1) 港湾施設使用料	4,013,773	4,013,773			
2 営業費用					
(1) 管理運営費	2,140,809				
(2) 減価償却費	1,204,298				
(3) 資産減耗費	52,776	3,397,883			
営業利益			615,890		
3 営業外収益					
(1) 受取利息	6,414				
(2) 一般会計補助金	410				
(3) 長期前受金戻入	8,592				
(4) 雑収益	511,440	526,856			
4 営業外費用					
(1) 雑支出	96,334	96,334	430,522		
経常利益			1,046,412		
当年度純利益				1,046,412	
前年度繰越利益剰余金				21,495,641	
当年度未処分利益剰余金				22,542,053	

第6 令和5年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	369,442,307		
	減価償却累計額	<u>-32,140,777</u>	337,301,530	
2	無形固定資産		34,429	
3	投資その他の資産	6,710,418		
	貸倒引当金	<u>-3,349</u>	<u>6,707,069</u>	
	固定資産合計			344,043,028
II	流動資産			
1	現金預金		31,100,573	
2	未収金	369,794		
	貸倒引当金	<u>-10</u>	369,784	
3	前払金		<u>1,302,675</u>	
	流動資産合計			<u>32,773,032</u>
	資産合計			<u>376,816,060</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	退職給付引当金		177,079	
2	その他固定負債		<u>132,874</u>	
	固定負債合計			309,953
IV	流動負債			
1	未払金		343,075	
2	賞与引当金		<u>19,564</u>	

流動負債合計		362,639	
V 繰延収益			
1 長期前受金	133,299		
収益化累計額	<u>-83,839</u>		
繰延収益合計		<u>49,460</u>	
負債合計			722,052
	資 本 の 部		
VI 資本金		335,104,817	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	18,447,138		
2 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>22,542,053</u>		
利益剰余金合計	<u>22,542,053</u>		
剰余金合計		<u>40,989,191</u>	
資本合計			<u>376,094,008</u>
負債資本合計			<u><u>376,816,060</u></u>

第7 令和6年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	361,375,807		
	減価償却累計額	-33,258,323	328,117,484	
2	無形固定資産		32,603	
3	投資その他の資産	7,646,418		
	貸倒引当金	-3,349	7,643,069	
	固定資産合計			335,793,156
II	流動資産			
1	現金預金		27,437,412	
2	未収金	376,178		
	貸倒引当金	-20	376,158	
3	前払金		1,224,500	
	流動資産合計			29,038,070
	資産合計			364,831,226
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		720,000	
2	退職給付引当金		167,515	
3	その他固定負債		132,874	
	固定負債合計			1,020,389
IV	流動負債			
1	未払金		503,269	

2 賞与引当金	22, 167		
流動負債合計		525, 436	
V 繰延収益			
1 長期前受金	133, 299		
収益化累計額	-92, 246		
繰延収益合計		41, 053	
負債合計			1, 586, 878
	資 本 の 部		
VI 資本金		324, 045, 887	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	18, 447, 138		
2 利益剰余金			
(1) 当年度末処分利益剰余金	20, 751, 323		
利益剰余金合計	20, 751, 323		
剰余金合計		39, 198, 461	
資本合計			363, 244, 348
負債資本合計			364, 831, 226

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第 2 4 号議案 交 通 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都交通事業会計予算実施計画	96
1 収益的収入及び支出	96
(1) 収入	96
(2) 支出	98
2 資本的収入及び支出	100
(1) 収入	100
(2) 支出	101
第2 令和6年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書	103
第3 給与費明細書	105
1 総括	105
2 給料及び手当の増減額の明細	106
3 給料及び手当の状況	107
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	112
第5 令和5年度東京都交通事業予定損益計算書	114
1 自動車運送事業予定損益計算書	114
2 軌道事業予定損益計算書	116
3 新交通事業予定損益計算書	118
4 懸垂電車事業予定損益計算書	120
第6 令和5年度東京都交通事業予定貸借対照表	121
第7 令和6年度東京都交通事業予定貸借対照表	124
第8 注記	127

第1 令和6年度東京都交通事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業収益			46,076,000	44,054,000	2,022,000	
	01 営業収益		44,162,000	42,165,000	1,997,000	
		01 運輸収益	39,161,000	37,159,000	2,002,000	乗合自動車乗車料及び貸切自動車乗車料を計上
		02 運輸雑収	5,001,000	5,006,000	-5,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,914,000	1,889,000	25,000	
		01 受取利息及配当金	15,000	15,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	1,188,000	1,254,000	-66,000	共済追加費用の負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	85,000	85,000	0	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	626,000	535,000	91,000	雑収入を計上
02 軌道事業収益			8,372,000	7,624,000	748,000	
	01 営業収益		3,280,000	3,089,000	191,000	
		01 運輸収益	2,391,000	2,254,000	137,000	路面電車乗車料を計上
		02 運輸雑収	889,000	835,000	54,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		5,092,000	4,535,000	557,000	
		01 受取利息及配当金	6,000	2,000	4,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	63,000	64,000	-1,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	5,016,000	4,458,000	558,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	3,000	6,000	-3,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	4,000	5,000	-1,000	不用品の売却代金等を計上
03 新交通事業収益			8,318,000	8,190,000	128,000	
	01 営業収益		6,599,000	6,334,000	265,000	
		01 運輸収益	6,225,000	5,929,000	296,000	新交通乗車料を計上
		02 運輸雑収	374,000	405,000	-31,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,719,000	1,856,000	-137,000	

		01 受取利息及配当金	8,000	3,000	5,000	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	38,000	37,000	1,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	1,671,000	1,814,000	-143,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	1,000	1,000	0	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	1,000	1,000	0	雑収入を計上
収	入	合	計	62,766,000	59,868,000	2,898,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業費	01 営業費用		48,041,000	46,702,000	1,339,000	
			45,742,000	44,721,000	1,021,000	
		01 諸構築物保存費	274,000	268,000	6,000	諸構築物の維持補修費を計上
		02 車両保存費	4,120,000	4,001,000	119,000	車両の維持補修費を計上
		03 運転費	28,453,000	28,056,000	397,000	自動車の運転費を計上
		04 運輸管理費	7,296,000	6,805,000	491,000	自動車の運輸管理費を計上
		05 研修所費	72,000	73,000	-1,000	職員の研修費を計上
	02 営業外費用	06 一般管理費	1,905,000	1,684,000	221,000	一般管理費を計上
		07 減価償却費	3,622,000	3,834,000	-212,000	固定資産の減価償却費を計上
			2,279,000	1,961,000	318,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	105,000	85,000	20,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 消費税及地方消費 税	2,169,000	1,871,000	298,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	5,000	5,000	0	たな卸減耗損を計上
	03 特別損失		20,000	20,000	0	
		01 特別損失	20,000	20,000	0	固定資産の売却損を計上
02 軌道事業費	01 営業費用		8,478,000	7,817,000	661,000	
			3,384,000	3,274,000	110,000	
		01 線路保存費	667,000	587,000	80,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	360,000	418,000	-58,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	416,000	373,000	43,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	1,350,000	1,306,000	44,000	路面電車の運転費を計上
		05 運輸管理費	152,000	149,000	3,000	路面電車の運輸管理費を計上
		06 研修所費	5,000	5,000	0	職員の研修費を計上
	02 営業外費用	07 一般管理費	129,000	113,000	16,000	一般管理費を計上
		08 減価償却費	305,000	323,000	-18,000	固定資産の減価償却費を計上
			5,094,000	4,543,000	551,000	
		01 支払利息及企業債	17,000	11,000	6,000	企業債利子及び取扱諸費を計上

03 新交通事業費	01 営業費用	取扱諸費				
		02 受託工事費	5,016,000	4,458,000	558,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	60,000	73,000	-13,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
	02 営業外費用		9,225,000	8,996,000	229,000	
			7,328,000	6,952,000	376,000	
		01 線路保存費	900,000	724,000	176,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	1,576,000	1,398,000	178,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	1,596,000	1,518,000	78,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	479,000	529,000	-50,000	新交通の運転費を計上
		05 運輸費	870,000	930,000	-60,000	新交通の駅務費を計上
		06 運輸管理費	115,000	89,000	26,000	新交通の運輸管理費を計上
		07 研修所費	11,000	10,000	1,000	職員の研修費を計上
		08 一般管理費	277,000	235,000	42,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	1,504,000	1,519,000	-15,000	固定資産の減価償却費を計上
			1,897,000	2,044,000	-147,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	220,000	204,000	16,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,671,000	1,814,000	-143,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	5,000	25,000	-20,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			65,744,000	63,515,000	2,229,000	

(1) 收入

(単位 千円)

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業資本的支出	01 建設改良費		8,186,000	7,821,000	365,000	
		01 建物費	4,686,000	5,621,000	-935,000	
		02 車両費	1,567,000	2,417,000	-850,000	建物の改良費を計上
		03 その他構築物費	1,890,000	2,297,000	-407,000	車両の購入費等を計上
		04 機械器具費	246,000	360,000	-114,000	停留所上屋の設置費等を計上
		05 諸権利金	279,000	256,000	23,000	機械器具の購入費等を計上
		06 関連施設費	352,000	61,000	291,000	施設利用権の取得に要する費用を計上
			352,000	230,000	122,000	関連施設費を計上
		02 企業債償還金	3,500,000	2,200,000	1,300,000	
		01 企業債償還金	3,500,000	2,200,000	1,300,000	企業債の元金償還金を計上
02 軌道事業資本的支出	01 建設改良費		565,000	179,000	386,000	
		01 建物費	565,000	179,000	386,000	
		02 軌道費	236,000	1,000	235,000	建物の改良費を計上
		03 電線路費	21,000	27,000	-6,000	軌道の改良費を計上
		04 その他構築物費	110,600	94,800	15,800	電線路の改良費を計上
		05 機械器具費	165,000	1,000	164,000	停留場上屋の改良費等を計上
		06 諸権利金	8,000	27,000	-19,000	機械器具の購入費を計上
		07 リース費	200	0	200	施設利用権の取得に要する費用を計上
		08 関連施設費	200	200	0	リース資産の使用に要する費用を計上
		(電力施設費)	24,000	16,000	8,000	関連施設費を計上
			0	12,000	-12,000	
			3,441,000	6,676,000	-3,235,000	
03 新交通事業資本的支出	01 建設改良費		3,301,000	3,524,000	-223,000	
		01 改良費	3,301,000	3,524,000	-223,000	新交通施設の改良費及び関連施設費を計上
	02 企業債償還金		140,000	3,152,000	-3,012,000	
		01 企業債償還金	140,000	3,152,000	-3,012,000	企業債の元金償還金を計上

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 減	備 考
支	出	合 計	12, 192, 000	14, 676, 000	-2, 484, 000	

第2 令和6年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-3,831,020
減価償却費等	5,459,000
引当金の増減額（－は減少）	-842,110
長期前受金戻入額	-89,000
受取利息及び配当金	-29,000
支払利息及び企業債取扱諸費	339,414
固定資産売却損益（－は益）	20,000
未収金の増減額（－は増加）	91,350
未払金の増減額（－は減少）	371,081
その他資産の増減額（－は増加）	-615,074
小計	874,641
利息及び配当金の受取額	29,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-326,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	576,749

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-7,370,735
有形固定資産の売却による収入	41,455
無形固定資産の取得による支出	-272,628
有価証券の取得による支出	-6,000,000
有価証券の償還による収入	6,000,000
一般会計からの繰入金による収入	12,954

その他資本収入	58,446
その他資本支出	-57,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,587,819

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	7,775,000
企業債の償還による支出	-3,640,000
一般会計からの出資による収入	660,000
リース債務の返済による支出	-87,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,707,997

資金減少額	-2,303,073
資金期首残高	23,434,226
資金期末残高	21,131,153

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,832	384,000	10,010,000	13,793,000	24,187,000	4,342,000	28,529,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,832	384,000	10,010,000	13,793,000	24,187,000	4,342,000	28,529,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,833	373,000	10,106,000	13,071,000	23,550,000	4,337,000	27,887,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,833	373,000	10,106,000	13,071,000	23,550,000	4,337,000	27,887,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -1	11,000	-96,000	722,000	637,000	5,000	642,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -1	11,000	-96,000	722,000	637,000	5,000	642,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		311,681	305,007	6,674	初任給調整手当	239	269	-30
		地 域 手 当		2,071,672	2,089,303	-17,631	特殊勤務手当	148,877	162,605	-13,728
		期 末 手 当		2,568,070	2,577,721	-9,651	超過勤務手当	2,177,705	2,163,809	13,896
		勤 勉 手 当		2,453,382	2,305,290	148,092	夜 勤 手 当	46,369	54,083	-7,714
		管 理 職 手 当		36,193	34,850	1,343	休 日 給	1,024,691	971,576	53,115
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		83	83	0	宿 日 直 手 当	146	146	0
		通 勤 手 当		593,003	590,437	2,566	退 職 手 当	2,153,000	1,628,000	525,000
		住 居 手 当		31,364	27,866	3,498	児 童 手 当	176,525	159,955	16,570

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-96,036	1 給与改定に伴う増減分	83,426	1 令和5年度給与改定に伴う経費 83,426
				給与改定の状況 改定率(諸手当を含む。) 0.88% 実施時期 5年4月
		2 昇給に伴う増加分	115,765	1 令和6年度昇給に伴う経費 115,765
		3 その他の増減分	-295,227	1 その他 -295,227
				職員数の異動状況(人) 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 本年度 (81) (185) (266) 2,922 -90 2,832 前年度 (82) (184) (266) 2,960 -127 2,833 増 減 (-1) (1) (0) -38 37 -1
手 当	721,892	1 制度改正に伴う増減分	162,271	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費 141,689
				2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費 20,582
		2 その他の増減分	559,621	1 退職手当 525,000
				2 休日給 53,115
				3 超過勤務手当 13,896
				4 地域手当 -17,643
				5 その他 -14,747

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付 職 員	合 計
5 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	332,455	268,484	303,433	187,900	271,976
	平均給与月額(円)	495,014	430,294	388,787	287,422	433,717
	平均年齢 (歳)	44.8	49.2	40.0	49.3	49.0
4 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	337,664	269,722	345,400	183,700	273,355
	平均給与月額(円)	500,442	432,386	422,840	282,252	435,933
	平均年齢 (歳)	45.3	49.0	47.0	38.7	48.8

(2) 初任給

ア 本会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	187,900
III 類	152,200

イ 一般会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (六)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 7	(0.0) 4.3	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 15	(0.0) 9.1	5 級	(0) 10	(0.0) 0.3	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 54	(0.0) 32.9	4 級	(0) 85	(0.0) 3.1	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(3) 49	(100.0) 29.9	3 級	(4) 341	(5.2) 12.4						
	1 級	(0) 39	(0.0) 23.8	2 級	(37) 1,172	(47.4) 42.6						
				1 級	(37) 1,145	(47.4) 41.6						
	計	(3) 164	(100.0) 100.0	計	(78) 2,753	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 7	(0.0) 4.3	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	4 級	(0) 14	(0.0) 8.7	5 級	(0) 9	(0.0) 0.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 55	(0.0) 34.2	4 級	(0) 83	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 47	(100.0) 29.2	3 級	(9) 325	(11.1) 11.6						
	1 級	(0) 38	(0.0) 23.6	2 級	(39) 1,187	(48.2) 42.5						

				1 級	(33) 1, 191	(40. 7) 42. 6						
	計	(1) 161	(100. 0) 100. 0	計	(81) 2, 795	(100. 0) 100. 0	計	(0) 1	(0. 0) 100. 0	計	(0) 3	(0. 0) 100. 0

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,832	2,833
昇給に係る職員数(人) (B)		2,492	2,400
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,744	1,680
	5号給 (人)	561	540
	6号給 (人)	187	180
比率(%) (B)／(A)		88	85

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,003
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.2	2.0	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	13.8	82.3	0.0	0.0	78.4

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同	左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600～15,000円		
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	自動車改良事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,302,000	0	0	3,302,000	企業債 3,263,280 損益勘定留保資 金 38,720	
2	軌道改良事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	534,000	0	0	534,000	企業債 534,000	
3	軌道補修事業	—	令和7年度	115,000	0	0	115,000	その他 115,000	
4	軌道受託工事	—	令和7年度から 令和9年度まで	6,960,000	0	0	6,960,000	その他 6,960,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和8年度まで	6,524,000	0	1,305,000	5,219,000	その他 5,219,000	
5	新交通改良事業	—	令和7年度	1,461,000	0	0	1,461,000	企業債 1,461,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和9年度まで	2,950,000	0	200,000	2,750,000	企業債 2,750,000	
6	新交通補修事業	—	令和7年度	1,211,000	0	0	1,211,000	その他 1,211,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和7年度まで	719,000	0	706,590	12,410	その他 12,410	
合 計		—	—	23,776,000	0	2,211,590	21,564,410	企業債	

							8,008,280	
							損益勘定留保資 金	
							38,720	
							その他	
							13,517,410	

第5 令和5年度東京都交通事業予定損益計算書

1 自動車運送事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 運輸収益	36,156,988			
(2) 運輸雑収	4,719,512	40,876,500		
2 営業費用				
(1) 諸構築物保存費	174,402			
(2) 車両保存費	3,626,898			
(3) 運転費	25,540,022			
(4) 運輸管理費	6,306,351			
(5) 研修所費	71,846			
(6) 一般管理費	1,407,847			
(7) 減価償却費	3,817,131	40,944,497		
営業損失			67,997	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	15,241			
(2) 一般会計補助金	1,137,075			
(3) 長期前受金戻入	93,537			
(4) 雑収益	509,090	1,754,943		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	46,006			
(2) 雑支出	288,293	334,299	1,420,644	
経常利益				1,352,647
5 特別損失				

(1) 特別損失	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	
当年度純利益					1,332,647
前年度繰越欠損金					<u>13,290,423</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>11,957,776</u></u>

2 軌道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	2,226,065		
(2) 運輸雑収	641,045	2,867,110	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	423,461		
(2) 電路保存費	273,559		
(3) 車両保存費	341,117		
(4) 運転費	1,117,576		
(5) 運輸管理費	97,307		
(6) 研修所費	4,448		
(7) 一般管理費	91,148		
(8) 減価償却費	322,951	2,671,567	
営業利益			195,543
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	16,618		
(2) 一般会計補助金	37,696		
(3) 受託工事収入	2,138,389		
(4) 長期前受金戻入	6,066		
(5) 雑収益	4,546	2,203,315	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	8,555		
(2) 受託工事費	2,138,389		
(3) 雑支出	35,046	2,181,990	21,325

経常利益	216, 868	
当年度純利益		216, 868
前年度繰越欠損金		1, 419, 461
その他未処分利益剰余金変動額		308, 924
当年度未処理欠損金		893, 669

3 新交通事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	5,721,013		
(2) 運輸雑収	330,152	6,051,165	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	632,976		
(2) 電路保存費	1,065,768		
(3) 車両保存費	1,255,442		
(4) 運転費	421,461		
(5) 運輸費	812,622		
(6) 運輸管理費	65,971		
(7) 研修所費	9,217		
(8) 一般管理費	185,343		
(9) 減価償却費	1,523,198	5,971,998	
営業利益			79,167
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	11,079		
(2) 一般会計補助金	34,511		
(3) 受託工事収入	1,416,051		
(4) 長期前受金戻入	807		
(5) 雑収益	910	1,463,358	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	185,173		
(2) 受託工事費	1,416,051		

(3) 雑支出	<u>32,757</u>	<u>1,633,981</u>	<u>-170,623</u>		
經常損失				<u>91,456</u>	
当年度純損失					91,456
前年度繰越欠損金					<u>18,819,475</u>
当年度未処理欠損金					<u>18,910,931</u>

4 懸垂電車事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和5年12月27日まで)

(単位 千円)

前年度繰越利益剰余金	308,924
その他未処分利益剰余金変動額	-308,924
当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>
交通事業会計当年度純利益	<u>1,458,059</u>
交通事業会計前年度繰越欠損金	<u>33,220,435</u>
交通事業会計当年度未処理欠損金	<u>31,762,376</u>

第6 令和5年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	169,504,405		
減価償却累計額	-99,390,418	70,113,987	
2 無形固定資産		62,719	
3 建設仮勘定		912,709	
4 投資その他の資産		107,654,452	
5 関連固定資産分担額	8,949,741		
減価償却累計額	-4,832,707	4,117,034	
固定資産合計			182,860,901
II 流動資産			
1 現金預金		23,434,226	
2 貯蔵品		204,708	
3 有価証券		6,000,000	
4 未収金		4,175,350	
5 前払費用		13,000	
6 前払金		1,492,147	
流動資産合計			35,319,431
資産合計			218,180,332
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		61,276,000	
2 リース債務		2,686	

3 退職給付引当金	16,499,151		
固定負債合計		77,777,837	
IV 流動負債			
1 企業債	3,640,000		
2 リース債務	7,807		
3 未払金	7,908,760		
4 未払費用	24,336		
5 前受金	1,056,000		
6 預り金	3,522,000		
7 賞与引当金	1,896,951		
8 ポイントサービス引当金	1,111		
流動負債合計		18,056,965	
V 繰延収益			
1 長期前受金	5,959,643		
収益化累計額	-4,608,151		
繰延収益合計		1,351,492	
負債合計			97,186,294
	資 本 の 部		
VI 資本金		55,584,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	31,762,376		
利益剰余金合計	65,237,624		

剰余金合計	65,410,004	
資本合計		120,994,038
負債資本合計		218,180,332

第7 令和6年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	177,087,815		
減価償却累計額	<u>-104,560,212</u>	72,527,603	
2 無形固定資産		54,928	
3 建設仮勘定		556,119	
4 投資その他の資産		107,655,712	
5 関連固定資産分担額	10,187,421		
減価償却累計額	<u>-5,068,294</u>	<u>5,119,127</u>	
固定資産合計			185,913,489
II 流動資産			
1 現金預金		21,131,153	
2 貯蔵品		204,708	
3 有価証券		6,000,000	
4 未収金		4,084,000	
5 前払費用		13,000	
6 前払金		<u>2,107,221</u>	
流動資産合計			<u>33,540,082</u>
資産合計			<u>219,453,571</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		63,699,000	
2 リース債務		729,405	

3 退職給付引当金	15,657,151		
固定負債合計		80,085,556	
IV 流動負債			
1 企業債	5,352,000		
2 リース債務	215,346		
3 未払金	8,187,000		
4 未払費用	36,858		
5 前受金	1,056,000		
6 預り金	3,522,000		
7 賞与引当金	1,896,951		
8 ポイントサービス引当金	1,001		
流動負債合計		20,267,156	
V 繰延収益			
1 長期前受金	5,974,992		
収益化累計額	-4,697,151		
繰延収益合計		1,277,841	
負債合計			101,630,553
	資 本 の 部		
VI 資本金		56,244,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	35,593,396		
利益剰余金合計	61,406,604		

剰余金合計	61,578,984	
資本合計		117,823,018
負債資本合計		219,453,571

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は928,420千円、負債の額は1,021,261千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業
懸垂電車事業	懸垂電車による旅客運送事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	懸垂電車事業	合計
営業収益	40,876,500	2,867,110	6,051,165	0	49,794,775
営業費用	40,944,497	2,671,567	5,971,998	0	49,588,062
営業損益	-67,997	195,543	79,167	0	206,713
経常損益	1,352,647	216,868	-91,456	0	1,478,059
セグメント資産	179,931,630	9,019,415	29,229,287	0	218,180,332
セグメント負債	55,019,132	5,108,000	37,059,162	0	97,186,294
他会計繰入金	1,137,075	37,696	34,511	0	1,209,282
減価償却費	3,817,131	322,951	1,523,198	0	5,663,280
特別損失	20,000	0	0	0	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,118,294	113,347	3,756,587	0	6,988,228

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	自動車運送事業	軌道事業	新交通事業	合計
セグメント資産	178,677,071	9,456,396	31,320,104	219,453,571
セグメント負債	56,216,329	5,707,056	39,707,168	101,630,553

有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,909,063	630,125	3,818,880	9,358,068
------------------------	-----------	---------	-----------	-----------

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	233,853千円	257,174千円
1年超	335,009千円	429,735千円
合 計	568,862千円	686,909千円

5 その他の注記

懸垂電車事業は、令和5年12月27日をもって廃止した。

第 2 5 号議案 高 速 電 車 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都高速電車事業会計予算実施計画	134
1 収益的収入及び支出	134
(1) 収入	134
(2) 支出	135
2 資本的収入及び支出	136
(1) 収入	136
(2) 支出	137
第2 令和6年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書	138
第3 給与費明細書	140
1 総括	140
2 給料及び手当の増減額の明細	141
3 給料及び手当の状況	142
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	147
第5 令和5年度東京都高速電車事業予定損益計算書	148
第6 令和5年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	150
第7 令和6年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	153
第8 注記	156

第1 令和6年度東京都高速電車事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業収益	01 営業収益		176,088,000	162,813,000	13,275,000	高速電車乗車料を計上 土地物件賃貸料等を計上 預金利子等を計上 地下鉄特例債元金等に対する一般会計からの補助金を計上 受託工事収入を計上 長期前受金戻入を計上 不用品の売却代金等を計上 再開発事業に伴う固定資産の売却差益を計上
			152,958,000	144,261,000	8,697,000	
	02 営業外収益	01 運輸収益	141,418,000	131,881,000	9,537,000	
		02 運輸雑収	11,540,000	12,380,000	-840,000	
			17,849,000	18,552,000	-703,000	
		01 受取利息及配当金	139,000	79,000	60,000	
		02 一般会計補助金	5,878,000	6,201,000	-323,000	
		03 受託工事収入	1,968,000	1,934,000	34,000	
		04 長期前受金戻入	9,752,000	9,606,000	146,000	
03 特別利益	05 雑収益	112,000	732,000	-620,000		
		5,281,000	0	5,281,000		
	01 特別利益	5,281,000	0	5,281,000		
収 入 合 計			176,088,000	162,813,000	13,275,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業費	01 営業費用		167,940,000	162,073,000	5,867,000	
			156,208,000	152,721,000	3,487,000	
		01 線路保存費	18,000,000	16,183,000	1,817,000	ずい道、軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	11,440,000	10,482,000	958,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	11,432,000	10,890,000	542,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	20,031,000	20,932,000	-901,000	高速電車の運転費を計上
		05 運輸費	33,974,000	34,226,000	-252,000	高速電車の駅務費を計上
		06 運輸管理費	6,802,000	7,506,000	-704,000	高速電車の運輸管理費を計上
		07 研修所費	252,000	222,000	30,000	職員の研修費を計上
	02 営業外費用	08 一般管理費	6,356,000	5,090,000	1,266,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	47,921,000	47,190,000	731,000	固定資産の減価償却費を計上
			11,732,000	9,352,000	2,380,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	2,944,000	3,109,000	-165,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,968,000	1,934,000	34,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費 税	6,811,000	4,300,000	2,511,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	9,000	9,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			167,940,000	162,073,000	5,867,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業資本 的支出			103,736,000	109,643,000	-5,907,000	
	01 建設改良費		75,400,000	72,700,000	2,700,000	
		01 割賦買取費	20,000,000	20,000,000	0	地下鉄施設の割賦買取費を計上
		02 改良費	55,400,000	52,700,000	2,700,000	営業線の改良費及び関連施設費を計上
	02 企業債償還金		16,306,000	24,913,000	-8,607,000	
		01 企業債償還金	16,306,000	24,913,000	-8,607,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資		12,000,000	12,000,000	0	
		01 投資	12,000,000	12,000,000	0	債券の購入費等を計上
	04 雑支出		30,000	30,000	0	
		01 雑支出	30,000	30,000	0	千葉県からの補助金の返還金を計上
支 出 合 計			103,736,000	109,643,000	-5,907,000	

第2 令和6年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,513,301
減価償却費等	48,230,000
引当金の増減額（－は減少）	-15,871
長期前受金戻入額	-9,752,000
受取利息及び配当金	-139,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,935,265
固定資産売却損益（－は益）	-5,281,000
未払金の増減額（－は減少）	2,545,978
その他資産の増減額（－は増加）	-5,141,027
小計	38,895,646
利息及び配当金の受取額	139,402
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-2,909,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,125,286

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-52,576,178
有形固定資産の売却による収入	6,046,603
無形固定資産の取得による支出	-203,787
有価証券の取得による支出	-44,168,000
有価証券の償還による収入	45,168,000
国庫補助金による収入	2,109,087
一般会計からの繰入金による収入	2,343,430

その他資本収入	102,880
その他資本支出	-30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-41,207,965

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	-16,306,000
一般会計からの出資による収入	14,579,000
割賦買取による支出	-20,000,000
リース債務の返済による支出	-236,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,036,749

資金減少額	-2,045,930
資金期首残高	107,388,878
資金期末残高	105,342,948

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括		注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。								
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,464	262,000	14,336,000	17,676,000	32,274,000	5,959,000	38,233,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,464	262,000	14,336,000	17,676,000	32,274,000	5,959,000	38,233,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,448	315,000	14,212,000	16,991,000	31,518,000	5,856,000	37,374,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,448	315,000	14,212,000	16,991,000	31,518,000	5,856,000	37,374,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 16	-53,000	124,000	685,000	756,000	103,000	859,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 16	-53,000	124,000	685,000	756,000	103,000	859,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		383,041	386,699	-3,658	初任給調整手当	647	672	-25
		地 域 手 当		2,961,043	2,936,390	24,653	特殊勤務手当	221,415	242,803	-21,388
		期 末 手 当		3,634,397	3,605,036	29,361	超過勤務手当	2,048,477	2,035,778	12,699
		勤 勉 手 当		3,405,443	3,197,513	207,930	夜 勤 手 当	526,405	508,467	17,938
		管 理 職 手 当		85,740	82,214	3,526	休 日 給	1,091,153	1,019,175	71,978
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		140	140	0	宿 日 直 手 当	355	355	0
		通 勤 手 当		790,644	746,732	43,912	退 職 手 当	2,322,000	2,041,000	281,000
		住 居 手 当		45,150	40,100	5,050	児 童 手 当	159,950	147,926	12,024

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	124,000	1 給与改定に伴う増減分	125,126	1 令和5年度給与改定に伴う経費	125,126	給与改定の状況			
						改定率（諸手当を含む。） 0.88%			
						実施時期 5年4月			
		2 昇給に伴う増加分	144,859	1 令和6年度昇給に伴う経費	144,859	平均昇給率 1.2%			
		3 その他の増減分	-145,985	1 その他	-145,985	職員数の異動状況（人）			
						〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕			
						(46)	(180)	(226)	
						本年度	3,636	-172	3,464
							(47)	(179)	(226)
						前年度	3,622	-174	3,448
							(-1)	(1)	(0)
						増 減	14	2	16
手 当	685,000	1 制度改正に伴う増減分	206,615	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費	181,564				
				2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費	25,051				
		2 その他の増減分	478,385	1 退職手当	281,000				
				2 休日給	71,978				
				3 通勤手当	43,912				
				4 期末手当	29,361				
				5 その他	52,134				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付 職 員	合 計
5 年	平均給料月額(円)	321,636	299,215	579,300	303,434	761,000	187,900	303,568
8月1日	平均給与月額(円)	468,495	466,175	931,480	388,788	914,080	252,241	466,200
現 在	平均年齢 (歳)	42.4	46.1	60.0	40.0	55.0	45.8	45.3
4 年	平均給料月額(円)	322,671	300,125	579,300	345,400	761,000	183,700	304,585
8月1日	平均給与月額(円)	471,322	470,415	936,416	422,840	913,200	254,089	470,284
現 在	平均年齢 (歳)	42.8	45.8	59.0	47.5	56.5	42.1	45.2

(2) 初任給

ア 本会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	187,900
Ⅲ 類	152,200

イ 一般会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
Ⅱ 類	162,500
Ⅲ 類	152,200

(3) 級別職員数												
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。												
区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 1.9	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	4 級	(0) 43	(0.0) 5.9	5 級	(0) 13	(0.0) 0.4	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 232	(0.0) 31.9	4 級	(0) 135	(0.0) 4.7	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	2 級	(3) 247	(75.0) 34.0	3 級	(9) 600	(21.4) 20.7						
	1 級	(1) 191	(25.0) 26.3	2 級	(26) 1,105	(61.9) 38.2						
				1 級	(7) 1,041	(16.7) 36.0						
	計	(4) 727	(100.0) 100.0	計	(42) 2,894	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 13	(0.0) 1.8	6 級	(0) 1	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	4 級	(0) 42	(0.0) 5.9	5 級	(0) 13	(0.0) 0.4	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 231	(0.0) 32.3	4 級	(0) 138	(0.0) 4.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	2 級	(5) 241	(100.0) 33.6	3 級	(10) 618	(23.8) 21.4						
	1 級	(0) 189	(0.0) 26.4	2 級	(23) 1,089	(54.8) 37.7						

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
				1 級	(9) 1,031	(21.4) 35.7						
	計	(5) 716	(100.0) 100.0	計	(42) 2,890	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

区 分	企 業 職 (七)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,464	3,448
昇給に係る職員数(人) (B)		3,284	3,218
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,299	2,253
	5号給 (人)	739	724
	6号給 (人)	246	241
比率(%) (B)／(A)		95	93

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勲 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,682
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	32.4	92.4	0.0	0.0	0.0	0.0	80.1

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり)	55,000円	同	左
	2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり)	2,600～15,000円		
	通勤不便等(1箇月当たり)	3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
—	地下鉄建設事業	平成12年度	平成13年度から 令和12年度まで	779,254,817	571,175,090	20,000,000	120,000,000	企業債 120,000,000	
1	地下鉄改良事業	—	令和7年度から 令和10年度まで	79,374,000	0	0	79,374,000	企業債 79,374,000	
—	(同上)	令和3年度から 令和5年度まで	令和4年度から 令和9年度まで	131,180,000	16,282,737	32,424,956	39,852,811	企業債 39,852,811	
2	地下鉄補修事業	—	令和7年度から 令和9年度まで	8,122,000	0	0	8,122,000	その他 8,122,000	
—	(同上)	令和4年度から 令和5年度まで	令和5年度から 令和8年度まで	13,659,000	4,161,307	5,759,496	465,577	その他 465,577	
3	地下鉄受託工事	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,629,000	0	0	1,629,000	その他 1,629,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から 令和7年度まで	531,000	0	464,397	50,000	その他 50,000	
合 計		—	—	1,013,749,817	591,619,134	58,648,849	249,493,388	企業債 239,226,811 その他 10,266,577	

第5 令和5年度東京都高速電車事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	129,437,020		
(2) 運輸雑収	9,576,167	139,013,187	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	13,477,664		
(2) 電路保存費	8,275,033		
(3) 車両保存費	8,990,032		
(4) 運転費	17,773,123		
(5) 運輸費	31,323,238		
(6) 運輸管理費	5,149,541		
(7) 研修所費	208,516		
(8) 一般管理費	4,099,715		
(9) 減価償却費	46,884,646	136,181,508	
営業利益			2,831,679
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	166,362		
(2) 一般会計補助金	6,155,207		
(3) 受託工事収入	1,196,060		
(4) 長期前受金戻入	9,634,917		
(5) 雑収益	972,259	18,124,805	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	2,896,112		
(2) 受託工事費	1,196,060		

(3) 雑支出	<u>126,689</u>	<u>4,218,861</u>	<u>13,905,944</u>		
經常利益				<u>16,737,623</u>	
当年度純利益					16,737,623
前年度繰越欠損金					<u>215,175,402</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>198,437,779</u></u>

第6 令和5年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,572,922,122		
減価償却累計額	<u>-1,288,076,487</u>	1,284,845,635	
2 無形固定資産		887,751	
3 建設仮勘定		18,585,762	
4 投資その他の資産		4,813,640	
5 関連固定資産分担額	9,858,785		
減価償却累計額	<u>-5,655,920</u>	<u>4,202,865</u>	
固定資産合計			1,313,335,653
II 流動資産			
1 現金預金		107,388,878	
2 貯蔵品		3,112,744	
3 有価証券		45,168,000	
4 未収金		9,142,000	
5 前払費用		456,000	
6 前払金		4,497,534	
7 未収収益		<u>800</u>	
流動資産合計			<u>169,765,956</u>
資産合計			<u>1,483,101,609</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		228,811,477	

2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	120,000,000		
5	リース債務	8,657		
6	退職給付引当金	30,541,562		
7	環境安全対策引当金	2,815		
	固定負債合計		624,364,511	
IV	流動負債			
1	企業債	16,306,000		
2	リース債務	22,215		
3	未払金	37,335,937		
4	未払費用	233,501		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,485,000		
7	賞与引当金	2,676,988		
8	ポイントサービス引当金	7,629		
	流動負債合計		64,067,270	
V	繰延収益			
1	長期前受金	588,052,610		
	収益化累計額	-210,329,399		
	繰延収益合計		377,723,211	
	負債合計			1,066,154,992
		資 本 の 部		
VI	資本金		515,768,877	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	99,615,519		

2 欠損金

(1) 当年度未処理欠損金

198,437,779

欠損金合計

198,437,779

剰余金合計

-98,822,260

資本合計

416,946,617

負債資本合計

1,483,101,609

第7 令和6年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,621,777,167		
減価償却累計額	<u>-1,335,196,524</u>	1,286,580,643	
2 無形固定資産		825,293	
3 建設仮勘定		20,397,619	
4 投資その他の資産		16,813,640	
5 関連固定資産分担額	13,202,605		
減価償却累計額	<u>-6,190,638</u>	<u>7,011,967</u>	
固定資産合計			1,331,629,162
II 流動資産			
1 現金預金		105,342,948	
2 貯蔵品		3,112,744	
3 有価証券		32,168,000	
4 未収金		9,142,000	
5 前払費用		456,000	
6 前払金		9,638,561	
7 未収収益		<u>398</u>	
流動資産合計			<u>159,860,651</u>
資産合計			<u>1,491,489,813</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		238,494,854	

2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	100,000,000		
5	リース債務	1,970,959		
6	退職給付引当金	30,527,562		
7	環境安全対策引当金	2,815		
	固定負債合計		615,996,190	
IV	流動負債			
1	企業債	15,316,623		
2	リース債務	583,724		
3	未払金	39,631,000		
4	未払費用	259,004		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,485,000		
7	賞与引当金	2,676,988		
8	ポイントサービス引当金	5,758		
	流動負債合計		65,958,097	
V	繰延収益			
1	長期前受金	592,578,007		
	収益化累計額	-220,081,399		
	繰延収益合計		372,496,608	
	負債合計			1,054,450,895
		資 本 の 部		
VI	資本金		530,347,877	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	99,615,519		

2 欠損金

(1) 当年度未処理欠損金

192,924,478

欠損金合計

192,924,478

剰余金合計

-93,308,959

資本合計

437,038,918

負債資本合計

1,491,489,813

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,509,147千円、負債の額は2,760,062千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度25,086,000千円、当年度22,654,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 6 号議案 電 気 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 6 年度東京都電気事業会計予算実施計画	162
1 収益的収入及び支出	162
(1) 収入	162
(2) 支出	163
2 資本的収入及び支出	164
(1) 支出	164
第 2 令和 6 年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	165
第 3 給与費明細書	167
1 総括	167
2 給料及び手当の増減額の明細	168
3 給料及び手当の状況	169
第 4 令和 6 年度債務負担行為に関する調書	173
第 5 令和 5 年度東京都電気事業予定損益計算書	174
第 6 令和 5 年度東京都電気事業予定貸借対照表	175
第 7 令和 6 年度東京都電気事業予定貸借対照表	177
第 8 注記	179

第1 令和6年度東京都電気事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業収益	01 営業収益		2,217,000	1,237,000	980,000	
			2,197,000	1,213,000	984,000	
	02 営業外収益	01 電力料収入	1,997,015	1,189,176	807,839	発生電力の売却収入を計上
		02 雑収入	199,985	23,824	176,161	土地物件賃貸料等を計上
			20,000	24,000	-4,000	
		01 受取利息及配当金	500	700	-200	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	2,000	2,000	0	児童手当の支給等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	17,000	21,000	-4,000	長期前受金戻入を計上
	04 雑収益	500	300	200	雑収入を計上	
収 入 合 計			2,217,000	1,237,000	980,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業費	01 営業費用		1,380,000	1,475,000	-95,000	
			1,155,000	1,328,000	-173,000	
		01 水力発電所費	970,000	1,118,000	-148,000	水力発電所の運転及び維持補修費を計上
	02 営業外費用	02 送電費	41,000	23,000	18,000	送電施設の維持補修費を計上
		03 発電管理費	144,000	187,000	-43,000	水力発電所の管理費等を計上
			225,000	147,000	78,000	
		01 消費税及地方消費税	219,000	141,000	78,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	6,000	6,000	0	雑支出を計上
支 出 合 計			1,380,000	1,475,000	-95,000	

第2 令和6年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	788,921
減価償却費等	206,000
引当金の増減額（一は減少）	-21,000
長期前受金戻入額	-17,000
受取利息及び配当金	-500
未収金の増減額（一は増加）	-30,000
未払金の増減額（一は減少）	203,137
小計	1,129,558
利息及び配当金の受取額	500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,058

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-623,978
有価証券の取得による支出	-1,832,000
有価証券の償還による収入	1,832,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-623,978

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-1,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,323

資金増加額	504,757
-------	---------

資金期首残高	5,469,951
資金期末残高	5,974,708

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 21	5,000	97,000	102,000	204,000	37,000	241,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 21	5,000	97,000	102,000	204,000	37,000	241,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 23	6,000	103,000	121,000	230,000	39,000	269,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 23	6,000	103,000	121,000	230,000	39,000	269,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -2	-1,000	-6,000	-19,000	-26,000	-2,000	-28,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -2	-1,000	-6,000	-19,000	-26,000	-2,000	-28,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		2,118	2,010	108	初任給調整手当	4	5	-1
		地 域 手 当		20,313	21,503	-1,190	特 殊 勤 務 手 当	25	10	15
		期 末 手 当		25,244	25,787	-543	超 過 勤 務 手 当	4,614	4,568	46
		勤 勉 手 当		25,083	23,743	1,340	夜 勤 手 当	86	37	49
		管 理 職 手 当		2,222	2,247	-25	休 日 給	1,407	1,339	68
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		8	8	0	退 職 手 当	15,000	33,000	-18,000
		通 勤 手 当		3,850	4,680	-830	児 童 手 当	585	519	66
		住 居 手 当		1,441	1,544	-103				

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-6,000	1 給与改定に伴う増減分	867	1 令和5年度給与改定に伴う経費 867
				給与改定の状況 改定率（諸手当を含む。） 0.88% 実施時期 5年4月
		2 昇給に伴う増加分	987	1 令和6年度昇給に伴う経費 987
		3 その他の増減分	-7,854	1 その他 -7,854
				職員数の異動状況（人） 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 （0） （4） （4） 本年度 19 2 21 （0） （4） （4） 前年度 19 4 23 （0） （0） （0） 増 減 0 -2 -2
手 当	-19,000	1 制度改正に伴う増減分	1,987	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費 1,920 2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費 67
		2 その他の増減分	-20,987	1 退職手当 -18,000 2 地域手当 -1,190 3 通勤手当 -830 4 勤勉手当 -580 5 その他 -387

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	324,725
	平均給与月額(円)	457,203
	平均年齢 (歳)	43.6
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	321,303
	平均給与月額(円)	444,161
	平均年齢 (歳)	42.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	187,900
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.5
	3 級	(0) 4	(0.0) 21.1
	2 級	(0) 9	(0.0) 47.3
	1 級	(0) 4	(0.0) 21.1
	計	(0) 19	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.5
	3 級	(0) 4	(0.0) 21.1
	2 級	(0) 8	(0.0) 42.1
	1 級	(0) 5	(0.0) 26.3
	計	(0) 19	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		21	23
昇給に係る職員数(人) (B)		20	22
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	14	15
	5号給 (人)	4	5
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		95	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	19
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	発電改良事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	824,000	0	0	824,000	損益勘定留保資 金等 824,000	

第5 令和5年度東京都電気事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益					
(1) 電力料収入	1,011,615				
(2) 雑収入	23,919	1,035,534			
2 営業費用					
(1) 水力発電所費	939,338				
(2) 送電費	28,959				
(3) 発電管理費	179,785	1,148,082			
営業損失			112,548		
3 営業外収益					
(1) 受取利息及配当金	464				
(2) 一般会計補助金	529				
(3) 長期前受金戻入	20,841				
(4) 雑収益	283	22,117			
4 営業外費用					
(1) 雑支出	6,151	6,151	15,966		
経常損失				96,582	
5 特別利益					
(1) 特別利益	76,426	76,426			
6 特別損失					
(1) 特別損失	11,907	11,907	64,519	64,519	
当年度純損失					32,063
前年度繰越利益剰余金					0
当年度未処理欠損金					32,063

第6 令和5年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,802,654		
減価償却累計額	<u>-7,194,598</u>	3,608,056	
2 無形固定資産		13,158	
3 建設仮勘定		69,740	
4 投資その他の資産		1,068	
5 関連固定資産分担額	72,698		
減価償却累計額	<u>-42,338</u>	<u>30,360</u>	
固定資産合計			3,722,382
II 流動資産			
1 現金預金		5,469,951	
2 有価証券		1,832,000	
3 未収金	69,000		
貸倒引当金	<u>-9,690</u>	<u>59,310</u>	
流動資産合計			<u>7,361,261</u>
資産合計			<u>11,083,643</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		61	
2 退職給付引当金		<u>156,724</u>	
固定負債合計			156,785
IV 流動負債			

1	リース債務	145		
2	未払金	105,243		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	18,639		
	流動負債合計		126,027	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,640,260		
	収益化累計額	-1,139,244		
	繰延収益合計		501,016	
	負債合計			783,828
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	6,261,782		
(4)	当年度未処理欠損金	32,063		
	利益剰余金合計	7,338,783		
	剰余金合計		7,338,981	
	資本合計			10,299,815
	負債資本合計			11,083,643

第7 令和6年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	11,406,735		
減価償却累計額	<u>-7,395,422</u>	4,011,313	
2 無形固定資産		12,364	
3 建設仮勘定		84,385	
4 投資その他の資産		1,068	
5 関連固定資産分担額	90,755		
減価償却累計額	<u>-45,720</u>	<u>45,035</u>	
固定資産合計			4,154,165
II 流動資産			
1 現金預金		5,974,708	
2 有価証券		1,832,000	
3 未収金	99,000		
貸倒引当金	<u>-9,690</u>	<u>89,310</u>	
流動資産合計			<u>7,896,018</u>
資産合計			<u>12,050,183</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		10,860	
2 退職給付引当金		<u>135,724</u>	
固定負債合計			146,584
IV 流動負債			

1	リース債務	3,208		
2	未払金	307,000		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	18,639		
	流動負債合計		330,847	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,640,260		
	収益化累計額	-1,156,244		
	繰延収益合計		484,016	
	負債合計			961,447
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	6,261,782		
(4)	当年度未処分利益剰余金	756,858		
	利益剰余金合計	8,127,704		
	剰余金合計		8,127,902	
	資本合計			11,088,736
	負債資本合計			12,050,183

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は13,805千円、負債の額は15,185千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 7 号議案 水 道 事 業 会 計

目 次

	頁
第1 令和6年度東京都水道事業会計予算実施計画	184
1 収益的収入及び支出	184
(1) 収入	184
(2) 支出	185
2 資本的収入及び支出	186
(1) 収入	186
(2) 支出	187
第2 令和6年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	188
第3 給与費明細書	190
1 総括	190
2 給料及び手当の増減額の明細	191
3 給料及び手当の状況	192
第4 令和6年度債務負担行為に関する調書	196
第5 令和5年度東京都水道事業予定損益計算書	198
第6 令和5年度東京都水道事業予定貸借対照表	200
第7 令和6年度東京都水道事業予定貸借対照表	203
第8 注記	205

第1 令和6年度東京都水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 水道事業収益	01 営業収益		380,417,000	378,863,000	1,554,000		
			364,443,000	363,223,000	1,220,000		
		01 給水収益	319,453,000	315,016,000	4,437,000	水道料金を計上	
	02 営業外収益	02 受託事業収益	5,727,000	10,134,000	-4,407,000	給水工事等の受託収入を計上	
		03 その他営業収益	39,263,000	38,073,000	1,190,000	下水道料金徴収費繰入金等を計上	
			14,981,000	14,729,000	252,000		
		01 受取利息	102,000	85,000	17,000	預金利子等を計上	
		02 土地物件収益	8,872,000	8,541,000	331,000	土地及び建物等の賃貸料を計上	
		03 ダム施設発電使用料	28,000	28,000	0	水力発電所の小河内ダム施設使用料を計上	
		04 一般会計補助金	185,000	172,000	13,000	一般会計からの補助金を計上	
		05 長期前受金戻入	4,065,000	4,272,000	-207,000	長期前受金戻入を計上	
		06 雑収	1,729,000	1,631,000	98,000	売電収入等を計上	
		03 特別利益		993,000	911,000	82,000	
			01 特別利益	993,000	911,000	82,000	過年度収益を計上
収 入 合 計			380,417,000	378,863,000	1,554,000		

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 水道経営費	01 営業費用		379,206,000	373,564,000	5,642,000		
			363,226,000	356,873,000	6,353,000		
		01 原水費	18,846,000	16,994,000	1,852,000	原水管理、貯水池管理、原水の取水、導水の作業費及びこれらの設備の補修費並びに相模川系分水負担金及び利根川系水源費分担金を計上	
		02 浄水費	37,483,000	36,523,000	960,000	浄水作業及び浄水施設の補修費を計上	
		03 配水費	141,709,000	135,219,000	6,490,000	配水作業、漏水防止作業、消火栓管理及び配水施設の設備補修工事並びに配水管等改造工事費を計上	
		04 給水費	25,232,000	26,189,000	-957,000	給水作業及び給水設備補修費を計上	
		05 受託事業費	5,727,000	10,134,000	-4,407,000	受託による給水工事費等を計上	
		06 業務費	32,519,000	32,255,000	264,000	料金徴収業務費等を計上	
		07 総係費	18,786,000	17,913,000	873,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上	
		08 減価償却費	77,122,000	74,689,000	2,433,000	固定資産の減価償却費を計上	
	02 営業外費用	09 資産減耗費	4,539,000	6,153,000	-1,614,000	固定資産の除却損等を計上	
		10 その他営業費用	1,263,000	804,000	459,000	庁舎及び公舎の補修費を計上	
			15,980,000	16,691,000	-711,000		
		01 支払利息及企業債取扱諸費	3,608,000	3,005,000	603,000	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上	
		02 繰延勘定償却	1,000	1,000	0	企業債発行差金の償却費を計上	
		03 消費税及地方消費税	1,539,000	1,418,000	121,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上	
		04 雑支出	10,832,000	12,267,000	-1,435,000	設置量水器亡失の雑損失等を計上	
		支 出 合 計		379,206,000	373,564,000	5,642,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		62,634,000	50,193,000	12,441,000	水源及び浄水施設整備事業及び送配水施設整備事業に対する企業債並びに借換債を計上
			57,201,000	46,295,000	10,906,000	
		01 企業債	57,201,000	46,295,000	10,906,000	
	02 国庫補助金		603,000	124,000	479,000	水源開発施設整備費等に対する国庫補助金を計上
		01 国庫補助金	603,000	124,000	479,000	
	03 一般会計出資金		759,000	813,000	-54,000	水源開発施設整備費に対する一般会計からの出資金を計上
		01 水源開発等出資金	383,000	124,000	259,000	
		02 震災対策出資金	376,000	689,000	-313,000	
	04 固定資産売却収入		63,000	68,000	-5,000	固定資産の売却代金を計上
		01 固定資産売却収入	63,000	68,000	-5,000	
05 その他資本収入		4,008,000	2,893,000	1,115,000	配水管布設依頼に伴う工事負担金及び消火栓設置費補償金を計上	
	01 その他資本収入	4,008,000	2,893,000	1,115,000		
収 入 合 計			62,634,000	50,193,000	12,441,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		167,857,000	156,400,000	11,457,000	水源分担金、原水及び浄水施設の建設改良費を計上 配水施設の建設改良費を計上 土地、建物、機械及び器具の取得費等を計上 企業債の元金償還金を計上
			152,386,000	139,209,000	13,177,000	
		01 原水及浄水施設費	39,577,000	30,819,000	8,758,000	
		02 配水施設費	100,002,000	97,986,000	2,016,000	
		03 営業設備費	12,807,000	10,404,000	2,403,000	
	02 企業債償還金		15,471,000	17,191,000	-1,720,000	
		01 企業債償還金	15,471,000	17,191,000	-1,720,000	
支 出 合 計			167,857,000	156,400,000	11,457,000	

第2 令和6年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,211,000
減価償却費等	80,012,152
引当金の増減額（－は減少）	-3,975,571
長期前受金戻入額	-4,065,000
受取利息及び配当金	-102,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,599,479
固定資産売却損益（－は益）	-354
未収金の増減額（－は増加）	-39,324
未払金の増減額（－は減少）	641,582
貯蔵品の増減額（－は増加）	13,000
小計	77,294,964
利息及び配当金の受取額	96,900
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-3,238,679
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,153,185

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-130,246,855
有形固定資産の売却による収入	57,611
無形固定資産の取得による支出	-803,219
国庫補助金による収入	603,000
その他資本収入	3,605,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	-126,784,185

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	57,201,000
企業債の償還による支出	-15,471,000
一般会計からの出資による収入	759,000
リース債務の返済による支出	-3,963,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,526,000

資金減少額	-14,105,000
資金期首残高	149,961,000
資金期末残高	135,856,000

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括			注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。							
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(323) 2,798	105,327	11,674,632	13,915,672	25,695,631	4,770,742	30,466,373	
	資本勘定支弁職員	0	(12) 537	2,566	2,056,450	2,035,871	4,094,887	818,177	4,913,064	
	合 計	1	(335) 3,335	107,893	13,731,082	15,951,543	29,790,518	5,588,919	35,379,437	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(323) 2,828	65,403	11,628,549	14,662,003	26,355,955	4,840,443	31,196,398	
	資本勘定支弁職員	0	(12) 537	2,561	2,032,960	1,976,469	4,011,990	805,228	4,817,218	
	合 計	1	(335) 3,365	67,964	13,661,509	16,638,472	30,367,945	5,645,671	36,013,616	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -30	39,924	46,083	-746,331	-660,324	-69,701	-730,025	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	5	23,490	59,402	82,897	12,949	95,846	
	合 計	0	(0) -30	39,929	69,573	-686,929	-577,427	-56,752	-634,179	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		265,648	272,712	-7,064	特殊勤務手当	45,876	41,125	4,751
		地 域 手 当		2,833,957	2,821,942	12,015	超過勤務手当	2,780,049	3,226,626	-446,577
		期 末 手 当		3,421,637	3,420,585	1,052	夜 勤 手 当	61,153	60,349	804
		勤 勉 手 当		3,340,949	3,180,822	160,127	休 日 給	103,716	102,512	1,204
		管 理 職 手 当		173,051	175,486	-2,435	宿 日 直 手 当	61,362	5,292	56,070
		管 理 職 員 特 別		2,537	2,537	0	退 職 手 当	2,000,264	2,488,362	-488,098
		勤 務 手 当		635,664	624,662	11,002	児 童 手 当	148,520	135,900	12,620
		通 勤 手 当		77,160	79,560	-2,400				

2 給料及び手当の増減額の明細

注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	69,537	1 給与改定に伴う増減分	117,112	1 令和5年度給与改定に伴う経費 117,112	給与改定の状況 改定率（諸手当を含む。） 0.88% 実施時期 5年4月
		2 昇給に伴う増加分	212,665	1 令和6年度昇給に伴う経費 212,665	平均昇給率 1.6%
		3 その他の増減分	-260,240	1 その他 -260,240	職員数の異動状況（人） 〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕 （ 37） （ 298） （ 335） 本年度 3,351 -16 3,335 （ 37） （ 298） （ 335） 前年度 3,468 -103 3,365 （ 0） （ 0） （ 0） 増 減 -117 87 -30
手 当	-687,029	1 制度改正に伴う増減分	182,127	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費 164,167 2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費 17,960	
		2 その他の増減分	-869,156	1 退職手当 -488,098 2 超過勤務手当 -446,577 3 宿日直手当 56,070 4 地域手当 12,008 5 その他 -2,559	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4条任期 付 職 員	合 計
5 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	309,824	299,209	761,000	—	187,900	308,406
	平均給与月額(円)	458,559	538,841	934,188	—	253,886	462,863
	平均年齢 (歳)	43.1	49.5	59.0	—	46.9	43.6
4 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	307,444	295,153	761,000	533,500	183,700	305,861
	平均給与月額(円)	461,336	540,609	929,323	651,883	250,690	465,547
	平均年齢 (歳)	41.7	48.7	57.5	42.0	44.1	42.4

(2) 初任給

ア 本会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和5年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			特 定 任 期 付 職 員			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 1.0	3 級	(0) 31	(0.0) 13.3									
	4 級	(0) 124	(0.0) 4.0	2 級	(2) 144	(66.7) 61.5									
	3 級	(0) 704	(0.0) 22.8	1 級	(1) 59	(33.3) 25.2									
	2 級	(28) 1,222	(82.4) 39.5												
	1 級	(6) 1,009	(17.6) 32.7												
	計	(34) 3,089	(100.0) 100.0	計	(3) 234	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 26	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 0.9	3 級	(0) 29	(0.0) 11.7									
	4 級	(0) 126	(0.0) 3.9	2 級	(4) 144	(100.0) 58.3									
	3 級	(0) 726	(0.0) 22.8	1 級	(0) 74	(0.0) 30.0									
	2 級	(25) 1,227	(75.8) 38.5												
	1 級	(8) 1,080	(24.2) 33.9												
	計	(33) 3,189	(100.0) 100.0	計	(4) 247	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 29	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,335	3,365
昇給に係る職員数(人) (B)		3,061	3,075
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,143	2,152
	5号給 (人)	689	692
	6号給 (人)	229	231
比率(%) (B)／(A)		92	91

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

	地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,388
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.7	1.2	0.0	7.8	1.5
支給対象職員の比率(%)	15.3	76.8	0.0	7.7	19.6

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～129,600円	1 部長級	50,600～140,800円
	2 課長級	22,600～106,500円	2 課長級	22,600～106,500円

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	水道建設改良事業	—	令和7年度から 令和10年度まで	167,108,000	0	0	167,108,000	企業債 51,104,000 その他 116,004,000	
—	(同上)	令和3年度から 令和5年度まで	令和4年度から 令和9年度まで	376,250,000	101,602,309	106,684,886	97,402,545	企業債 28,218,000 その他 69,184,545	
2	水道維持管理事業	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,177,000	0	0	1,177,000	その他 1,177,000	
—	(同上)	令和4年度から 令和5年度まで	令和5年度から 令和9年度まで	3,582,000	166,946	1,277,614	1,735,379	その他 1,735,379	
3	水道施設補修事業	—	令和7年度から 令和9年度まで	74,841,000	0	0	74,841,000	その他 74,841,000	
—	(同上)	令和4年度から 令和5年度まで	令和5年度から 令和8年度まで	125,192,000	51,207,650	64,911,743	7,995,269	その他 7,995,269	
4	徴収事務委託事業	—	令和7年度から 令和11年度まで	51,374,000	0	0	51,374,000	その他 51,374,000	
—	(同上)	令和2年度から 令和5年度まで	令和3年度から 令和10年度まで	43,257,000	10,367,904	7,161,419	12,017,817	その他 12,017,817	
5	受託事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	3,741,000	0	0	3,741,000	その他 3,741,000	
—	(同上)	令和5年度	令和6年度から	4,956,000	0	1,252,869	2,623,254	その他	

			令和9年度まで					2,623,254	
合	計	—	—	851,478,000	163,344,809	181,288,531	420,015,264	企業債 79,322,000 その他 340,693,264	

第5 令和5年度東京都水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	286,378,183		
(2) 受託事業収益	9,259,681		
(3) その他営業収益	36,349,358	331,987,222	
2 営業費用			
(1) 原水費	15,718,591		
(2) 浄水費	33,732,728		
(3) 配水費	126,738,760		
(4) 給水費	24,579,829		
(5) 受託事業費	9,259,681		
(6) 業務費	29,799,119		
(7) 総係費	17,117,870		
(8) 減価償却費	74,689,000		
(9) 資産減耗費	6,009,655		
(10) その他営業費用	743,451	338,388,684	
営業損失			6,401,462
3 営業外収益			
(1) 受取利息	85,000		
(2) 土地物件収益	8,011,624		
(3) ダム施設発電使用料	25,455		
(4) 一般会計補助金	166,356		
(5) 長期前受金戻入	4,338,000		
(6) 雑収	1,545,621	14,172,056	

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費 2,998,108

(2) 繰延勘定償却 1,000

(3) 雑支出 245,168

経常利益

3,244,276

10,927,780

4,526,318

5 特別利益

(1) 特別利益 828,182

828,182

6 特別損失

(1) 特別損失 454,000

454,000

374,182

374,182

当年度純利益

4,900,500

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

18,830,000

当年度未処分利益剰余金

23,730,500

第6 令和5年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	4,520,616,108		
減価償却累計額	<u>-2,003,316,665</u>	2,517,299,443	
2 無形固定資産		102,164,499	
3 投資その他の資産	1,728,887		
貸倒引当金	<u>-571,422</u>	<u>1,157,465</u>	
固定資産合計			2,620,621,407
II 流動資産			
1 現金預金		149,961,000	
2 未収金	19,032,981		
貸倒引当金	<u>-211,134</u>	18,821,847	
3 貯蔵品		1,761,940	
4 その他流動資産		<u>40,072,741</u>	
流動資産合計			210,617,528
III 繰延勘定			<u>1,680</u>
資産合計			<u>2,831,240,615</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		266,136,473	
2 リース債務		6,051,748	
3 退職給付引当金		27,397,252	
4 修繕引当金		4,000,000	

5	その他固定負債	1,053,905		
	固定負債合計		304,639,378	
V	流動負債			
1	企業債	15,471,000		
2	リース債務	3,836,571		
3	未払金	93,796,343		
4	未払費用	894,497		
5	前受金	2,578,165		
6	賞与引当金	2,390,766		
7	その他流動負債	7,396,616		
	流動負債合計		126,363,958	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	318,585,840		
	収益化累計額	-169,279,325		
	繰延収益合計		149,306,515	
	負債合計			580,309,851
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,920,001,606	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	6,850,363		
(2)	大規模浄水場更新積立金	73,832,185		
(3)	当年度未処分利益剰余金	23,730,500		
	利益剰余金合計	104,413,048		
	剰余金合計		330,929,158	

資本合計	2,250,930,764
負債資本合計	<u>2,831,240,615</u>

第7 令和6年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	4,641,762,907		
減価償却累計額	-2,060,479,665	2,581,283,242	
2 無形固定資産		99,041,718	
3 投資その他の資産	1,665,011		
貸倒引当金	-634,924	1,030,087	
固定資産合計			2,681,355,047
II 流動資産			
1 現金預金		135,856,000	
2 未収金	19,308,549		
貸倒引当金	-215,964	19,092,585	
3 貯蔵品		1,748,940	
4 その他流動資産		40,072,741	
流動資産合計			196,770,266
III 繰延勘定			1,528
資産合計			2,878,126,841
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		311,823,473	
2 リース債務		5,471,104	
3 退職給付引当金		27,293,905	
4 その他固定負債		1,053,905	

固定負債合計		345,642,387	
V 流動負債			
1 企業債	11,514,000		
2 リース債務	4,196,872		
3 未払金	100,970,680		
4 未払費用	868,104		
5 前受金	2,578,165		
6 賞与引当金	2,450,210		
7 その他流動負債	7,396,616		
流動負債合計		129,974,647	
VI 繰延収益			
1 長期前受金	322,832,368		
収益化累計額	-173,344,325		
繰延収益合計		149,488,043	
負債合計			625,105,077
資 本 の 部			
VII 資本金		1,939,711,606	
VIII 剰余金			
1 資本剰余金	226,516,110		
2 利益剰余金			
(1) 大規模浄水場更新積立金	72,891,185		
(2) 当年度未処分利益剰余金	13,902,863		
利益剰余金合計	86,794,048		
剰余金合計		313,310,158	
資本合計			2,253,021,764
負債資本合計			2,878,126,841

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は3,402,416千円、負債の額は3,742,657千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度9,944,000千円、当年度8,377,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

前年度

1年内 31,396千円

1年超 0千円

合 計 31,396千円

第28号議案 下水道事業会計

目 次

	頁
第 1 令和 6 年度東京都下水道事業会計予算実施計画	210
1 収益的収入及び支出	210
(1) 収入	210
(2) 支出	212
2 資本的収入及び支出	214
(1) 収入	214
(2) 支出	216
第 2 令和 6 年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	218
第 3 給与費明細書	220
1 総括	220
2 給料及び手当の増減額の明細	221
3 給料及び手当の状況	222
第 4 令和 6 年度債務負担行為に関する調書	226
第 5 令和 5 年度東京都下水道事業予定損益計算書	228
第 6 令和 5 年度東京都下水道事業予定貸借対照表	230
第 7 令和 6 年度東京都下水道事業予定貸借対照表	233
第 8 注記	236

第1 令和6年度東京都下水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業収益	01 営業収益		374,410,000	370,302,000	4,108,000	
			296,754,000	296,063,000	691,000	
		01 下水道料金	169,368,000	167,951,000	1,417,000	下水道料金を計上
		02 一般会計補助金	118,101,415	118,021,954	79,461	雨水処理費等に対する一般会計からの補助金を計上
	02 営業外収益	03 その他営業収益	9,284,585	10,090,046	-805,461	料金特別措置負担金等を計上
			77,656,000	74,239,000	3,417,000	
		01 受取利息	377	493	-116	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	10,615,229	10,340,465	274,764	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	6,858,380	7,053,446	-195,066	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 消費税及地方消費税還付金	6,972,000	6,919,000	53,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		05 長期前受金戻入	52,408,000	49,705,000	2,703,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	802,014	220,596	581,418	その他の雑収を計上
02 流域下水道事業収益	01 営業収益		38,138,000	36,464,000	1,674,000	
			23,595,000	22,519,000	1,076,000	
		01 流域下水道管理費負担金収入	14,941,467	13,984,108	957,359	維持管理費の市町村負担金を計上
		02 一般会計補助金	4,816,000	5,049,000	-233,000	減価償却費等に対する一般会計からの補助金を計上
	02 営業外収益	03 その他営業収益	3,837,533	3,485,892	351,641	清流復活関連施設の維持管理等に伴う収入を計上
			14,543,000	13,945,000	598,000	
		01 土地物件収益	21,852	22,324	-472	土地等の賃貸料を計上
		02 一般会計補助金	373,575	382,026	-8,451	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 消費税及地方消費税還付金	462,000	514,000	-52,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		04 長期前受金戻入	13,428,000	12,897,000	531,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収	257,573	129,650	127,923	その他の雑収を計上

収	入	合	計	412,548,000	406,766,000	5,782,000	

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道管理費	01 営業費用		359,832,000	355,515,000	4,317,000	
			348,545,000	343,903,000	4,642,000	
		01 管渠費	40,859,000	39,086,000	1,773,000	管渠の掃除作業及び補修工事費を計上
		02 ポンプ場費	18,016,000	17,407,000	609,000	ポンプ所の送水作業及び補修工事費を計上
		03 処理場費	66,900,000	67,440,000	-540,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		04 業務費	17,122,000	16,919,000	203,000	下水道料金徴収業務費を計上
		05 排水設備費	1,497,000	1,674,000	-177,000	排水設備指導事務費及び水洗便所改造工事助成金等を計上
		06 総係費	11,253,000	10,057,000	1,196,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		07 減価償却費	179,489,000	178,903,000	586,000	固定資産の減価償却費を計上
		08 資産減耗費	12,855,000	12,056,000	799,000	固定資産の除却損を計上
	02 営業外費用	09 その他営業費用	554,000	361,000	193,000	庁舎及び公舎等の修繕費を計上
			10,194,000	10,601,000	-407,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	10,072,697	10,459,416	-386,719	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 雑支出 (繰延勘定償却)	121,303 0	139,784 1,800	-18,481 -1,800	過年度損失等を計上
	03 特別損失		993,000	911,000	82,000	
		01 特別損失	993,000	911,000	82,000	特別損失を計上
	04 予備費		100,000	100,000	0	
		01 予備費	100,000	100,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
02 流域下水道経営費	01 営業費用		40,134,000	39,202,000	932,000	
			39,759,000	38,782,000	977,000	
		01 管渠管理費	640,000	646,000	-6,000	管渠の掃除作業及び補修工事費等を計上
		02 処理場管理費	18,296,000	17,918,000	378,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		03 市町村下水道事業 費	2,579,000	2,272,000	307,000	市町村下水道事業に対する指導事務費等を計上
		04 減価償却費	17,581,000	17,025,000	556,000	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	663,000	921,000	-258,000	固定資産の除却損を計上

	02 営業外費用		375,000	420,000	-45,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	373,575	382,026	-8,451	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 雑支出	1,425	37,974	-36,549	過年度損失等を計上
支	出	合	計	399,966,000	394,717,000	5,249,000

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的収入			180,637,000	174,238,000	6,399,000	
	01 企業債		93,331,000	91,610,000	1,721,000	
		01 企業債	93,331,000	91,610,000	1,721,000	下水道建設改良事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		30,088,000	27,256,000	2,832,000	
		01 企業債元金償還資金	30,088,000	27,256,000	2,832,000	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		51,060,000	51,068,000	-8,000	
		01 国庫補助金	51,060,000	51,068,000	-8,000	下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 固定資産売却収入		8,612	0	8,612	
		01 固定資産売却収入	8,612	0	8,612	固定資産の売却代金を計上
	05 建設収入		98,497	505,492	-406,995	
02 流域下水道事業資本的収入		01 建設収入	98,497	505,492	-406,995	建設工事に伴う収入を計上
	06 その他資本収入		6,050,891	3,798,508	2,252,383	
		01 工事負担金収入	5,841,525	3,628,678	2,212,847	下水道建設工事費等の負担金を計上
		02 野川処理区工事負担金収入	209,366	169,830	39,536	下水道建設事業に対する流域下水道野川処理区の負担金を計上
			15,883,000	16,406,000	-523,000	
	01 企業債		1,587,000	2,115,000	-528,000	
		01 企業債	1,587,000	2,115,000	-528,000	流域下水道建設事業に対する企業債を計上
	02 一般会計出資金		1,000	1,000	0	
		01 企業債元金償還資金	1,000	1,000	0	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		9,800,000	9,800,000	0	
		01 国庫補助金	9,800,000	9,800,000	0	流域下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 市町村負担金収入		4,475,000	4,476,000	-1,000	

		01 市町村改良費負担 金収入	1,124,000	1,113,000	11,000	流域下水道改良事業に対する市町村負担金を計上
		02 市町村建設費負担 金収入	3,351,000	3,363,000	-12,000	流域下水道建設事業に対する市町村負担金を計上
	05 固定資産売却収入		1,000	14,000	-13,000	
		01 固定資産売却収入	1,000	14,000	-13,000	固定資産の売却代金を計上
	06 代替地売却収入		19,000	0	19,000	
		01 代替地売却収入	19,000	0	19,000	生活再建対策事業に伴う代替地売却代金を計上
収	入	合	計	196,520,000	190,644,000	5,876,000

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的支出			335,528,000	336,343,000	-815,000	
	01 下水道建設改良費		217,000,000	217,000,000	0	
		01 下水道建設費	180,000,000	180,000,000	0	下水道施設の建設費を計上
		02 下水道改良費	37,000,000	37,000,000	0	下水道施設の改良費を計上
	02 企業債償還金		118,528,000	119,343,000	-815,000	
		01 企業債償還金	118,528,000	119,343,000	-815,000	企業債の元金償還金を計上
02 流域下水道事業資本的支出			21,020,000	21,822,000	-802,000	
	01 流域下水道改良費		2,500,000	2,500,000	0	
		01 流域下水道改良費	2,500,000	2,500,000	0	流域下水道施設の改良費を計上
	02 流域下水道建設費		16,300,000	16,300,000	0	
		01 施設建設経費	800,000	800,000	0	流域下水道建設に伴う給与費及び補償費等を計上
		02 北多摩1号流域建設事業費	5,370,000	1,469,000	3,901,000	北多摩1号流域下水道建設事業費を計上
		03 北多摩2号流域建設事業費	348,000	3,784,000	-3,436,000	北多摩2号流域下水道建設事業費を計上
		04 多摩川上流流域建設事業費	2,086,000	1,571,000	515,000	多摩川上流流域下水道建設事業費を計上
		05 南多摩流域建設事業費	1,865,000	618,000	1,247,000	南多摩流域下水道建設事業費を計上
		06 浅川流域建設事業費	909,000	257,000	652,000	浅川流域下水道建設事業費を計上
		07 秋川流域建設事業費	585,000	1,063,000	-478,000	秋川流域下水道建設事業費を計上
		08 荒川右岸流域建設事業費	4,337,000	6,738,000	-2,401,000	荒川右岸流域下水道建設事業費を計上
	03 企業債償還金		2,217,000	3,019,000	-802,000	
		01 企業債償還金	2,217,000	3,019,000	-802,000	企業債の元金償還金を計上
	04 生活再建対策事業		3,000	3,000	0	

	費	01 代替地購入費	3, 000	3, 000	0	用地買収対策としての代替地取得費を計上
支	出	合 計	356, 548, 000	358, 165, 000	-1, 617, 000	

第2 令和6年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-1,693,285
減価償却費等	210,132,396
引当金の増減額（－は減少）	-441,291
長期前受金戻入額	-65,836,000
受取利息及び配当金	-5,377
支払利息及び企業債取扱諸費	10,427,250
固定資産売却損益（－は益）	-50,221
未収金の増減額（－は増加）	1,279,063
未払金の増減額（－は減少）	-2,016,832
その他負債の増減額（－は減少）	-5,828,442
小計	145,967,261
利息及び配当金の受取額	5,382
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-10,427,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,545,393

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-214,210,058
有形固定資産の売却による収入	78,814
無形固定資産の取得による支出	-207,900
国庫補助金による収入	60,860,000
その他資本収入	9,964,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	-143,514,450

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	94,918,000
企業債の償還による支出	-120,745,000
一般会計からの出資による収入	30,089,000
リース債務の返済による支出	-666,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,595,659

資金減少額	-4,373,398
資金期首残高	30,792,141
資金期末残高	26,418,743

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 1,754	335,216	6,699,701	8,192,093	15,227,010	2,844,992	18,072,002	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 759	102,145	2,811,471	2,749,692	5,663,308	1,135,398	6,798,706	
	合 計	1	(10) 2,513	437,361	9,511,172	10,941,785	20,890,318	3,980,390	24,870,708	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 1,757	351,286	6,632,803	7,956,688	14,940,777	2,783,361	17,724,138	
	資本勘定支弁職員	0	(5) 752	91,757	2,757,222	2,639,529	5,488,508	1,094,489	6,582,997	
	合 計	1	(15) 2,509	443,043	9,390,025	10,596,217	20,429,285	3,877,850	24,307,135	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -3	-16,070	66,898	235,405	286,233	61,631	347,864	
	資本勘定支弁職員	0	(-5) 7	10,388	54,249	110,163	174,800	40,909	215,709	
	合 計	0	(-5) 4	-5,682	121,147	345,568	461,033	102,540	563,573	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		184,779	184,536	243	通 勤 手 当	480,601	468,063	12,538
		地 域 手 当		1,968,156	1,943,795	24,361	住 居 手 当	87,337	88,707	-1,370
		期 末 手 当		2,463,676	2,415,143	48,533	特 殊 勤 務 手 当	111,450	111,450	0
		勤 勉 手 当		2,377,571	2,155,835	221,736	超 過 勤 務 手 当	1,469,375	1,456,256	13,119
		管 理 職 手 当		144,748	144,340	408	退 職 手 当	1,534,529	1,514,529	20,000
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,683	2,683	0	児 童 手 当	116,880	110,880	6,000

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細					注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	121, 111	1 給与改定に伴う増減分	85, 324	1 令和5年度給与改定に伴う経費	85, 324	給与改定の状況			
						改定率（諸手当を含む。）		0.88%	
						実施時期		5年4月	
		2 昇給に伴う増加分	150, 473	1 令和6年度昇給に伴う経費	150, 473	平均昇給率			1.7%
		3 その他の増減分	-114, 686	1 その他	-114, 686	職員数の異動状況（人）			
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕			
						（ 7 ） （ 3 ） （ 10 ）			
						本年度	2, 441	72	2, 513
						（ 11 ） （ 4 ） （ 15 ）			
						前年度	2, 426	83	2, 509
（ -4 ） （ -1 ） （ -5 ）									
増 減	15	-11	4						
手 当	345, 468	1 制度改正に伴う増減分	187, 332	1 勤勉手当の支給月数等改正に伴う経費	176, 772				
				2 児童手当の支給要件等改正に伴う経費	10, 560				
		2 その他の増減分	158, 136	1 期末手当	48, 527				
				2 勤勉手当	44, 877				
				3 地域手当	24, 354				
				4 退職手当	20, 000				
				5 その他	20, 378				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
5 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	305,515	299,851	761,000	187,900	305,096
	平均給与月額(円)	441,006	448,487	924,524	238,139	440,395
	平均年齢 (歳)	40.6	54.4	58.0	50.6	41.0
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	303,391	297,034	761,000	183,700	303,029
	平均給与月額(円)	438,944	449,448	934,012	235,828	438,590
	平均年齢 (歳)	40.3	54.0	57.5	46.2	40.7

(2) 初任給

ア 本会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

イ 一般会計(令和 5 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	187,900
II 類	162,500
III 類	152,200

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 24	(0.0) 1.0	3 級	(0) 3	(0.0) 5.9						
	4 級	(0) 100	(0.0) 4.2	2 級	(0) 36	(0.0) 70.6						
	3 級	(0) 635	(0.0) 26.7	1 級	(0) 12	(0.0) 23.5						
	2 級	(6) 913	(85.7) 38.5									
	1 級	(1) 702	(14.3) 29.6									
	計	(7) 2,374	(100.0) 100.0	計	(0) 51	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 14	(0.0) 100.0
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 24	(0.0) 1.0	3 級	(0) 3	(0.0) 5.4						
	4 級	(0) 101	(0.0) 4.3	2 級	(1) 39	(100.0) 69.6						
	3 級	(0) 635	(0.0) 27.0	1 級	(0) 14	(0.0) 25.0						
	2 級	(7) 863	(70.0) 36.6									
	1 級	(3) 733	(30.0) 31.1									
	計	(10) 2,356	(100.0) 100.0	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,513	2,509
昇給に係る職員数(人) (B)		2,428	2,393
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,700	1,675
	5号給 (人)	546	538
	6号給 (人)	182	180
比率(%) (B)／(A)		97	95

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
一般会計	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、暫定再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和5年8月1日現在)

	地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	2,448
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和5年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.7	2.9	0.0	0.3	1.8
支給対象職員の比率(%)	27.9	76.5	0.0	35.7	29.0

(9) その他の手当(令和5年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～129,600円	1 部長級	50,600～140,800円
	2 課長級	22,600～106,500円	2 課長級	22,600～106,500円

第4 令和6年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和5年度末 までの支出 (見込) 額	令和6年度 予算計上額	令和7年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	下水道建設改良 事業	—	令和7年度から 令和10年度まで	231,649,000	0	0	231,649,000	企業債 107,011,000 国庫補助金 73,140,000 その他 51,498,000	
—	(同上)	令和3年度から 令和5年度まで	令和4年度から 令和9年度まで	608,857,000	189,881,429	157,902,908	174,188,777	企業債 74,912,228 国庫補助金 66,974,519 その他 32,302,030	
2	下水道維持管理 事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	12,322,000	0	0	12,322,000	その他 12,322,000	
—	(同上)	平成19年度から 令和5年度まで	平成20年度から 令和8年度まで	22,034,000	4,502,998	3,305,000	12,786,670	その他 12,786,670	
3	下水道施設補修 事業	—	令和7年度から 令和8年度まで	15,873,000	0	0	15,873,000	その他 15,873,000	
—	(同上)	令和4年度から 令和5年度まで	令和5年度から 令和7年度まで	23,223,000	9,548,000	13,119,000	556,000	その他 556,000	
4	下水道施設の撤 去	—	令和7年度	508,000	0	0	508,000	その他 508,000	
5	流域下水道建設	—	令和7年度から	21,425,000	0	0	21,425,000	企業債	

	改良事業		令和9年度まで					1,973,000 国庫補助金 12,771,000 その他 6,681,000	
－	(同上)	令和4年度から 令和5年度まで	令和5年度から 令和9年度まで	44,756,000	7,767,353	17,494,523	18,269,222	企業債 2,046,000 国庫補助金 11,265,000 その他 4,958,222	
－	流域下水道維持 管理事業	平成22年度から 令和5年度まで	平成23年度から 令和11年度まで	13,724,000	5,049,743	2,504,582	5,934,000	その他 5,934,000	
6	流域下水道施設 補修事業	－	令和7年度から 令和8年度まで	1,350,000	0	0	1,350,000	その他 1,350,000	
	合 計	－	－	995,721,000	216,749,523	194,326,013	494,861,669	企業債 185,942,228 国庫補助金 164,150,519 その他 144,768,922	

第5 令和5年度東京都下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道料金	152,682,728	
(2) 流域下水道管理費負担金収入	12,712,824	
(3) 一般会計補助金	123,070,954	
(4) その他営業収益	12,813,192	301,279,698

2 営業費用

(1) 管渠費	35,795,465	
(2) 管渠管理費	593,486	
(3) ポンプ場費	16,075,584	
(4) 処理場費	61,844,195	
(5) 処理場管理費	16,391,235	
(6) 市町村下水道事業費	2,270,726	
(7) 業務費	15,418,833	
(8) 排水設備費	1,615,538	
(9) 総係費	9,584,439	
(10) 減価償却費	195,928,000	
(11) 資産減耗費	12,942,364	
(12) その他営業費用	331,411	368,791,276
営業損失		67,511,578

3 営業外収益

(1) 受取利息	493
(2) 土地物件収益	9,717,334
(3) 一般会計補助金	7,435,472

(4) 長期前受金戻入	62,602,000				
(5) 雑収	<u>320,895</u>	80,076,194			
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	10,823,139				
(2) 繰延勘定償却	1,800				
(3) 雑支出	<u>3,184,199</u>	<u>14,009,138</u>	<u>66,067,056</u>		
経常損失				1,444,522	
5 特別損失					
(1) 特別損失	<u>828,182</u>	<u>828,182</u>	<u>828,182</u>	<u>828,182</u>	
当年度純損失					2,272,704
前年度繰越利益剰余金					5,174,807
その他未処分利益剰余金変動額					<u>9,928,480</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>12,830,583</u></u>

第6 令和5年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	10,971,542,377		
	減価償却累計額	<u>-5,230,817,307</u>	5,740,725,070	
2	無形固定資産		780,381	
3	投資その他の資産	219,483		
	貸倒引当金	<u>-10,783</u>	<u>208,700</u>	
	固定資産合計			5,741,714,151
II	流動資産			
1	現金預金		30,792,141	
2	未収金	33,235,387		
	貸倒引当金	<u>-435,246</u>	32,800,141	
3	前払費用		8,037	
4	前払金		42,183,550	
5	未収収益		53	
6	その他流動資産		<u>1,535,934</u>	
	流動資産合計			<u>107,319,856</u>
	資産合計			<u><u>5,849,034,007</u></u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		1,037,380,679	
2	リース債務		712,503	
3	退職給付引当金		13,620,783	

4	環境安全対策引当金	757,720		
5	その他固定負債	1,488,302		
	固定負債合計		1,053,959,987	
IV	流動負債			
1	企業債	120,745,000		
2	リース債務	472,617		
3	未払金	85,795,534		
4	前受金	304,457		
5	賞与引当金	1,189,976		
6	その他流動負債	192,821		
	流動負債合計		208,700,405	
V	繰延収益			
1	長期前受金	3,086,528,356		
	収益化累計額	-1,488,359,227		
	繰延収益合計		1,598,169,129	
	負債合計			2,860,829,521
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,729,061,294	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	245,989,806		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	284,526		
(3)	当年度未処分利益剰余金	12,830,583		
	利益剰余金合計	13,153,386		
	剰余金合計		259,143,192	

資本合計	2,988,204,486
負債資本合計	<u>5,849,034,007</u>

第7 令和6年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	11,135,828,270		
減価償却累計額	<u>-5,390,374,412</u>	5,745,453,858	
2 無形固定資産		518,282	
3 投資その他の資産	219,483		
貸倒引当金	<u>-10,454</u>	<u>209,029</u>	
固定資産合計			5,746,181,169
II 流動資産			
1 現金預金		26,418,743	
2 未収金	32,802,363		
貸倒引当金	<u>-440,159</u>	32,362,204	
3 前払費用		8,037	
4 前払金		42,183,550	
5 未収収益		48	
6 その他流動資産		<u>1,535,934</u>	
流動資産合計			<u>102,508,516</u>
資産合計			<u>5,848,689,685</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		1,042,376,679	
2 リース債務		933,735	
3 退職給付引当金		13,833,783	

4	環境安全対策引当金	36,238		
5	その他固定負債	1,488,302		
	固定負債合計		1,058,668,737	
IV	流動負債			
1	企業債	89,922,000		
2	リース債務	715,710		
3	未払金	83,778,702		
4	前受金	304,457		
5	賞与引当金	1,267,295		
6	その他流動負債	192,821		
	流動負債合計		176,180,985	
V	繰延収益			
1	長期前受金	3,151,434,989		
	収益化累計額	-1,554,195,227		
	繰延収益合計		1,597,239,762	
	負債合計			2,832,089,484
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,769,078,774	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	245,989,806		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	284,526		
(3)	当年度未処分利益剰余金	1,208,818		
	利益剰余金合計	1,531,621		
	剰余金合計		247,521,427	

資本合計

3, 016, 600, 201

負債資本合計

5, 848, 689, 685

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度4,301,300千円、当年度4,368,563千円）を除く。）

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度615,930千円、当年度655,740千円）を除く。）

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度144,912千円、当年度146,359千円）を除く。）

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度170,188千円、当年度8,341千円）を除く。）

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,029,241千円、負債の額は1,132,166千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度872,823,482千円、当年度848,722,460千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
営業収益	280,142,247	21,137,451	301,279,698
営業費用	331,589,829	37,201,447	368,791,276
営業損益	-51,447,582	-16,063,996	-67,511,578
経常損益	1,623,478	-3,068,000	-1,444,522
セグメント資産	5,325,009,588	524,024,419	5,849,034,007
セグメント負債	2,544,857,769	315,971,752	2,860,829,521
流域下水道管理費負担金収入	4,115,456	12,712,824	16,828,280
他会計繰入金	125,075,400	5,431,026	130,506,426
減価償却費	178,903,000	17,025,000	195,928,000
特別損失	828,182	0	828,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,142,754	20,294,363	236,437,117

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計16,828,280千円）であるが、その一部（4,115,456千円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道（野川処理区）の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上している

ことから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
セグメント資産	5,329,835,075	518,854,610	5,848,689,685
セグメント負債	2,518,953,541	313,135,943	2,832,089,484
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	197,710,019	17,219,467	214,929,486

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。